

茨木市

子ども・子育て支援に関する事業所アンケート 結果速報（案）

平成31年（2019年）2月

茨木市

I. 調査概要

1 調査目的

現行の「茨木市次世代育成支援行動計画」が2019年度末で終了することから、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」を含めた、次世代育成支援施策の新たな計画として「茨木市次世代育成支援行動計画（第4期）」を策定することとしている。本調査は、新たな計画策定にあたって、茨木市内の特定教育・保育施設をはじめ、小規模保育や認可外保育、事業所内保育を運営する事業者を対象に、各施設・事業の保育体制の状況や人材確保、今後の運営に関する意向などを把握することを目的に実施した。

2 調査設計

- (1) 調査地域 茨木市全域
- (2) 調査対象
 - ・市内の特定教育・保育施設
 - ・市内の小規模保育施設
 - ・市内の認可外保育施設
 - ・市内の一般企業（事業所内保育施設）
- (3) 対象事業数
 - ・特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園・保育所）54施設
 - ・小規模保育事業所18施設
 - ・認可外保育施設10施設
 - ・市内の一般企業から無作為抽出した42社
- (4) 調査方法 郵送配付及び郵送回収による郵送調査法（調査期間中に礼状兼督促はがきを送付）
- (5) 調査期間 平成30年12月13日（木）～平成30年12月27日（木）

3 回収結果

| 区分 | 配付数 | 回収数 | 回収率 |
|----------------|-----|-----|--------|
| 特定教育・保育施設 | 54 | 47 | 82.5% |
| 小規模保育施設 | 18 | 18 | 100.0% |
| 認可外保育施設 | 10 | 6 | 60.0% |
| 事業所内保育施設（一般企業） | 42 | 22 | 52.4% |
| 計 | 124 | 93 | 75.0% |

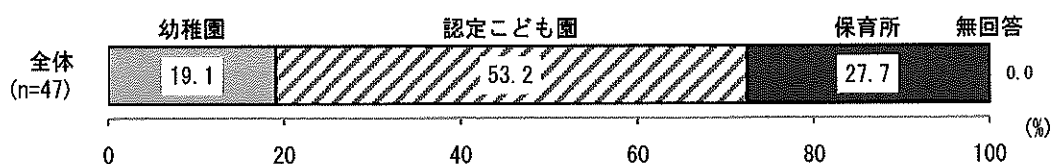
4 調査結果の見方

- (1) 集計値は、回答不備等进行处理する前の暫定値であり、確定値ではない。
- (2) 図中の「n」は、設問に対する回答者数のことを示す。
- (3) 回答比率（%）は回答者数（n）を100%として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計が計に一致しないことがある。
- (4) 図表中に「MA%」「3LA%」の表示がある場合は、複数回答（○はいくつでも、○は3つまで等）を依頼した質問であり、回答比率（%）の計は100.0%を超える。
- (5) 図表において、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。

Ⅱ. 特定教育・保育施設の調査結果

1. 施設の基本情報

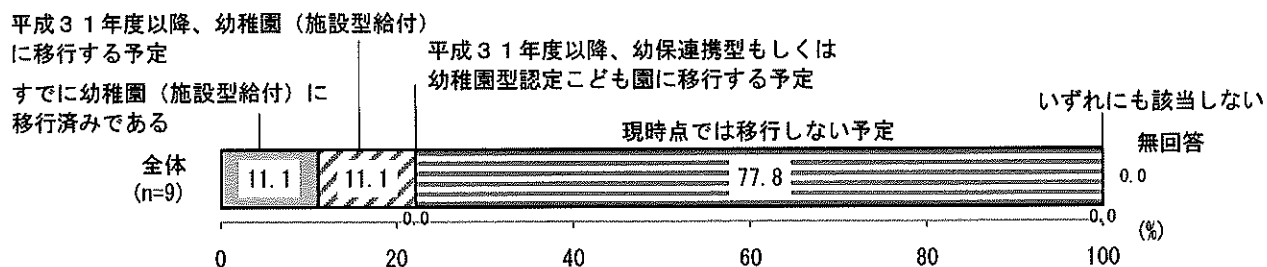
■回答施設の区分は、「認定こども園」が53.2%で最も多く、次いで「保育所」が27.7%、「幼稚園」が19.1%となっている。



2. 特定教育・保育施設への移行状況及び予定について

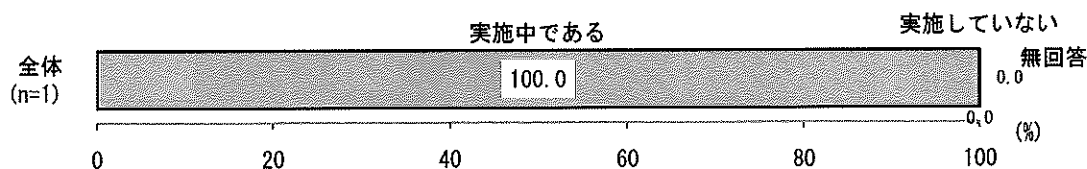
(1) 特定教育・保育施設への移行状況 [問 1]

■幼稚園に対し、特定教育・保育施設への移行の状況（予定含む）について尋ねると、「現時点では移行しない予定」が77.8%を占めている。「すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」と「平成31年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」がそれぞれ11.1%となっている。



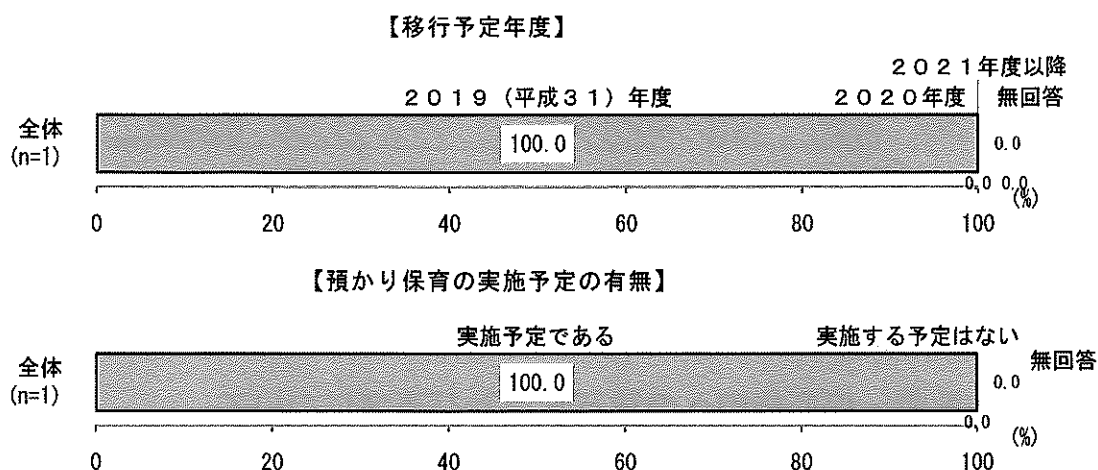
(2) 幼稚園（施設型給付）に移行済み施設における預かり保育の実施状況 [問 2 (2)]

■回答した幼稚園のうち、すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みの施設は1施設で、預かり保育を実施中である。



(3) 幼稚園（施設型給付）に移行予定の施設の状況 [問3(1)]

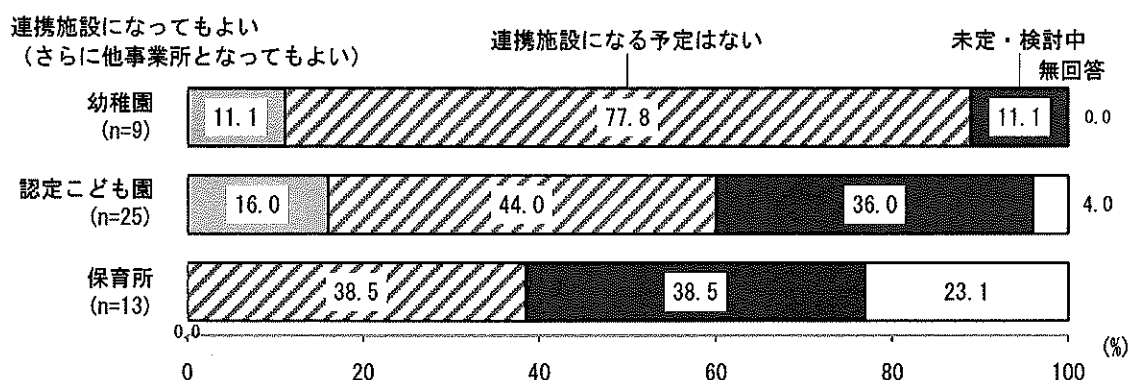
- 回答した幼稚園のうち、平成31年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定の施設は1施設で、その移行予定年度は、「2019（平成31）年度」となっている。
- また、預かり保育を「実施予定である」と回答している。



3. 連携施設になることについての考え

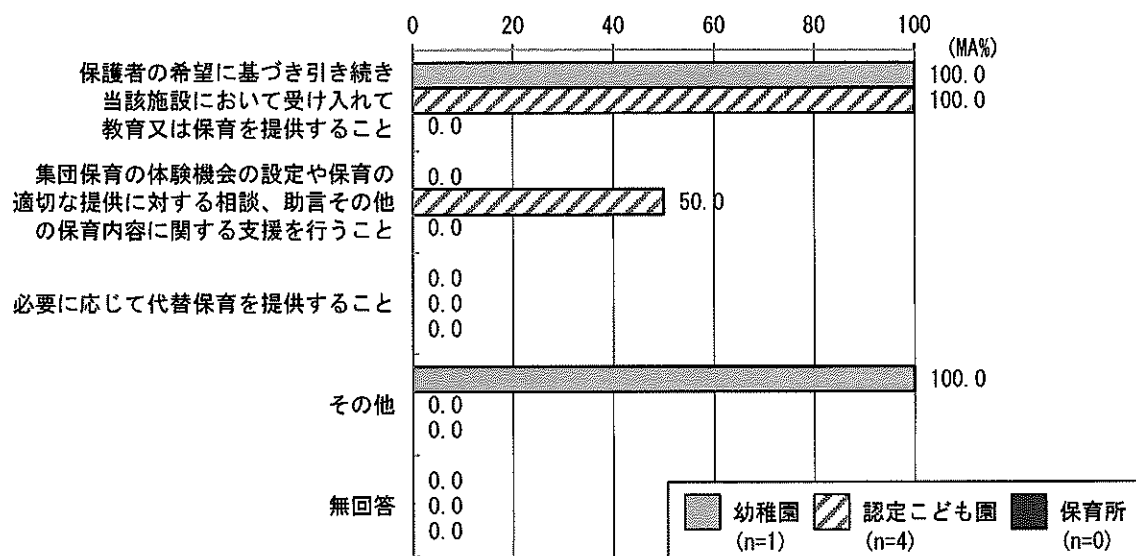
(1) 小規模保育事業所等の連携施設になることについての考え [問8]

- 幼稚園では、「連携施設になる予定はない」が77.8%で最も多く、次いで、「連携施設になってもよい」「未定・検討中」がそれぞれ11.1%となっている。
- 認定こども園では、「連携施設になる予定はない」が44.0%で最も多く、次いで、「未定・検討中」が36.0%、「連携施設になってもよい」が16.0%となっている。
- 保育所では、「連携施設になる予定はない」と「未定・検討中」がそれぞれ38.5%となっている。



(2) 連携施設になってもよいと回答した施設の連携協力が可能な項目について〔問9〕

■ 幼稚園（1施設）、認定こども園（4施設）ともに、「保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること」が多くなっている。

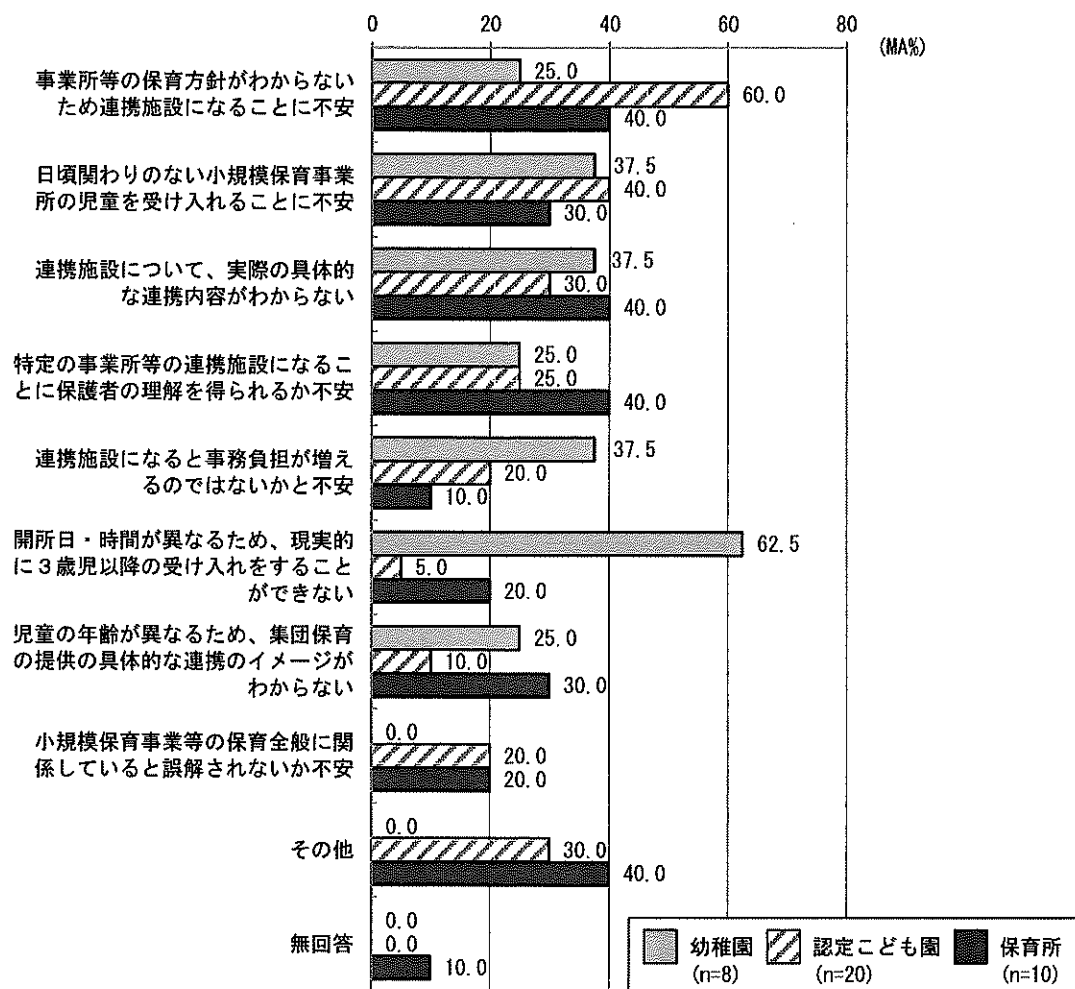


(3) 連携施設になる予定はない・未定・検討中と回答した施設において連携施設になるにあたっての懸念事項〔問10〕

■ 幼稚園では、「開所日・時間が異なるため、現実的に3歳児以降の受け入れをすることができない」が62.5%で最も多く、次いで「日頃関わりのない小規模保育事業所の児童を受け入れることに不安がある」「連携施設について、実際の具体的な連携内容がわからない」「連携施設になると事務負担が増えるのではないかと不安である」がそれぞれ37.5%となっている。

■ 認定こども園では、「事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある」が60.0%で最も多く、次いで「日頃関わりのない小規模保育事業所の児童を受け入れることに不安がある」が40.0%となっている。

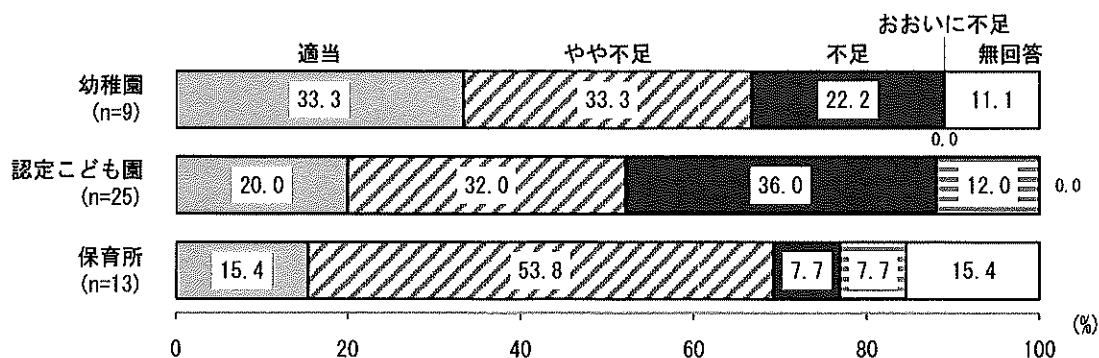
■ 保育所では、「事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある」「連携施設について、実際の具体的な連携内容がわからない」「特定の事業所等の連携施設になることに保護者の理解を得られるか不安」がそれぞれ40.0%と多くなっている。



4. 保育士等職員（保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員）の確保状況

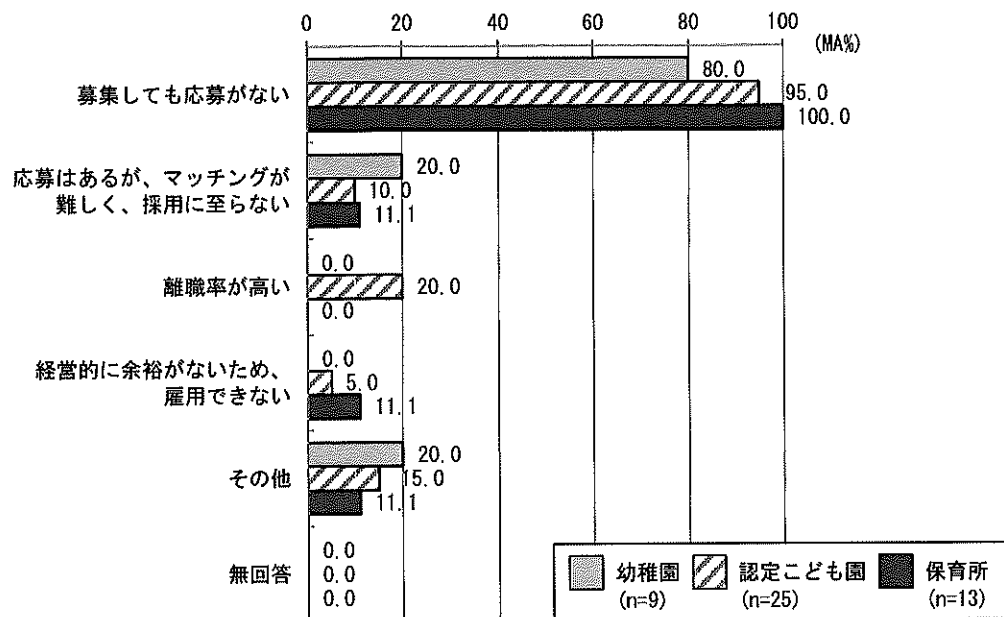
（1）職員の過不足感 [問11]

- 幼稚園は、「適当」が33.3%となっているが、「やや不足」(33.3%)、「不足」(22.2%)、を合わせた『不足している』割合が55.5%となっている。
- 認定こども園は、「適当」が20.0%となっているが、「やや不足」(32.0%)、「不足」(36.0%)、「おおいに不足」(12.0%)と、『不足している』割合が80.0%となっている。
- 保育所は、「適当」が15.4%となっているが、「やや不足」(53.8%)、「不足」(7.7%)、「おおいに不足」(7.7%)と、『不足している』割合が69.2%となっている。



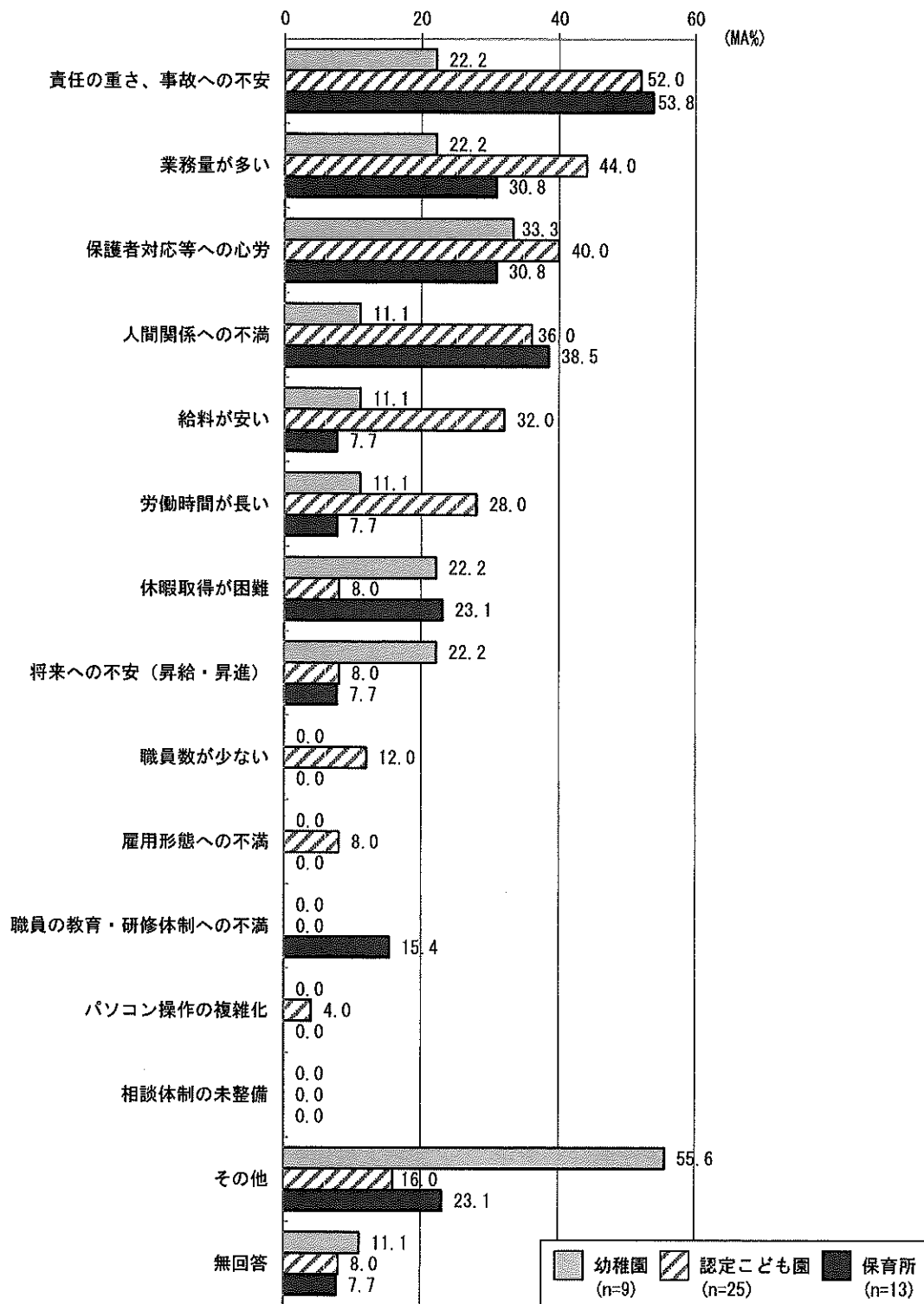
(2) 職員が不足している理由 [問12]

■ 幼稚園、認定こども園、保育所のいずれも、「募集しても応募がない」がもっとも多くなっている。



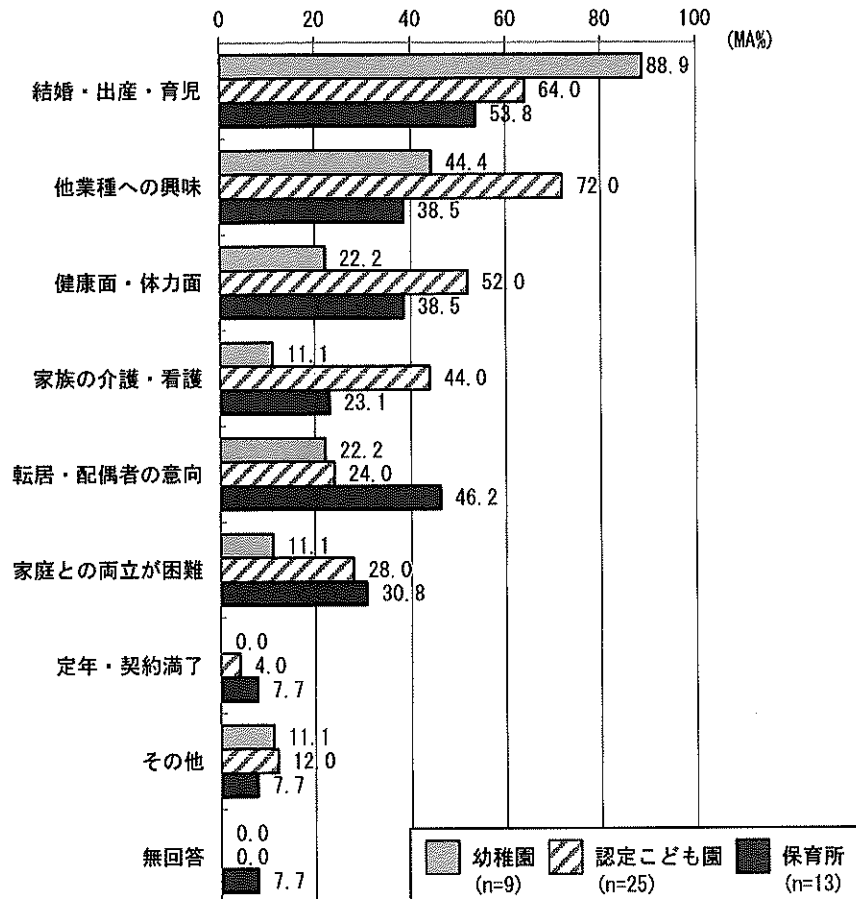
(3) 職場環境に関わる事柄での離職理由 [問13]

- 幼稚園では、「保護者対応等への心労」が33.3%で最も多く、次いで「責任の重さ、事故への不安」「業務量が多い」「休暇取得が困難」「将来への不安（昇給・昇進）」がそれぞれ22.2%となっている。
- 認定こども園では、「責任の重さ、事故への不安」が52.0%で最も多く、次いで「業務量が多い」が44.0%となっている。「保護者対応等への心労」(40.0%)を占めている。
- 保育所では、「責任の重さ、事故への不安」が53.8%で最も多く、次いで「人間関係への不満」が38.5%となっている。「業務量が多い」(30.8%)や「保護者対応等への心労」(30.8%)も3割台となっている。



(4) 職員自身に関わる事柄での離職理由 [問14]

- 幼稚園では、「結婚・出産・育児」が88.9%で最も多く、次いで「他業種への興味」が44.4%となっている。
- 認定こども園では、「他業種への興味」が72.0%で最も多く、次いで「結婚・出産・育児」が64.0%となっている。
- 保育所では、「結婚・出産・育児」が53.8%で最も多く、次いで「転居・配偶者の意向」が46.2%となっている。



(5) 求める職員の雇用形態及び勤務形態 [問15]

■幼稚園では、雇用形態は「有期契約職員（パートタイム）」が37.0%も最も多く、次いで「正規職員」が22.2%となっている。

勤務形態は、「常勤職員」が25.9%で最も多く、次いで「担任補助・加配職員」が22.2%となっている。

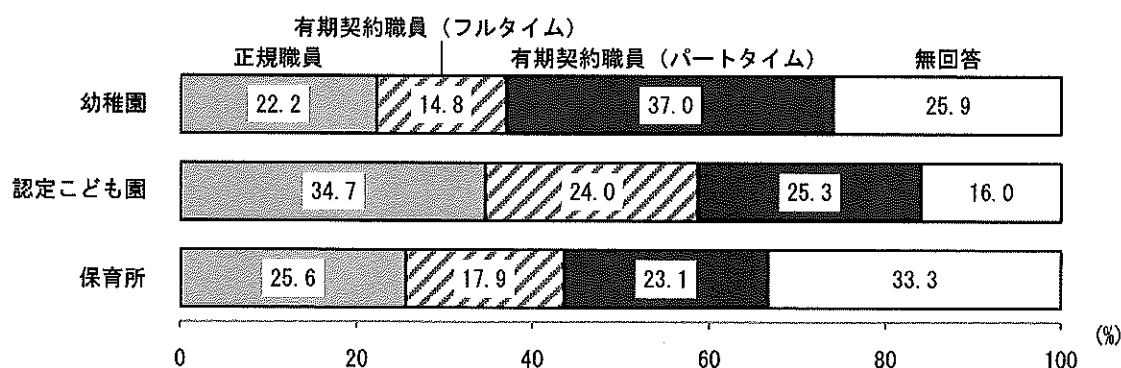
■認定こども園では、雇用形態は「正規職員」が34.7%で最も多く、次いで「有期契約職員（パートタイム）」が25.3%となっている。

勤務形態は、「常勤職員」が41.3%で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が24.0%となっている。

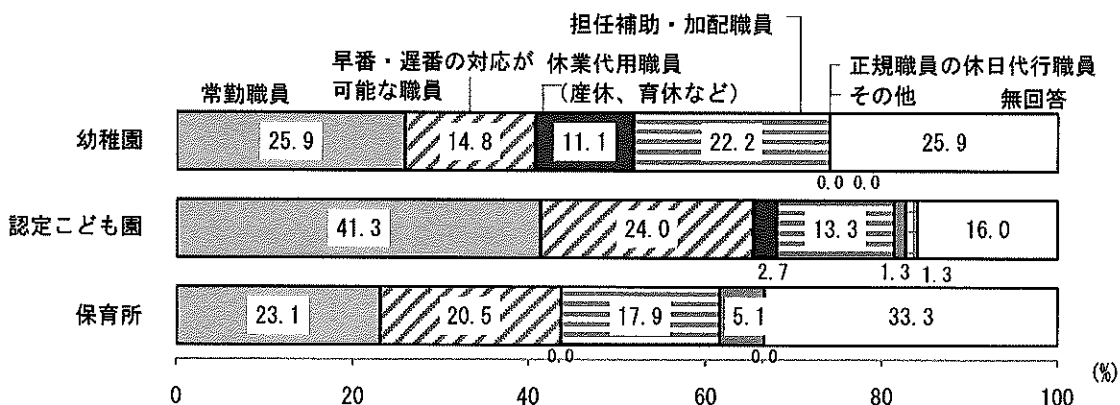
■保育所は、雇用形態は「正規職員」が25.6%で最も多く、次いで「有期契約職員（パートタイム）」が23.1%となっている。

勤務形態は、「常勤職員」が23.1%で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が20.5%となっている。

【雇用形態】



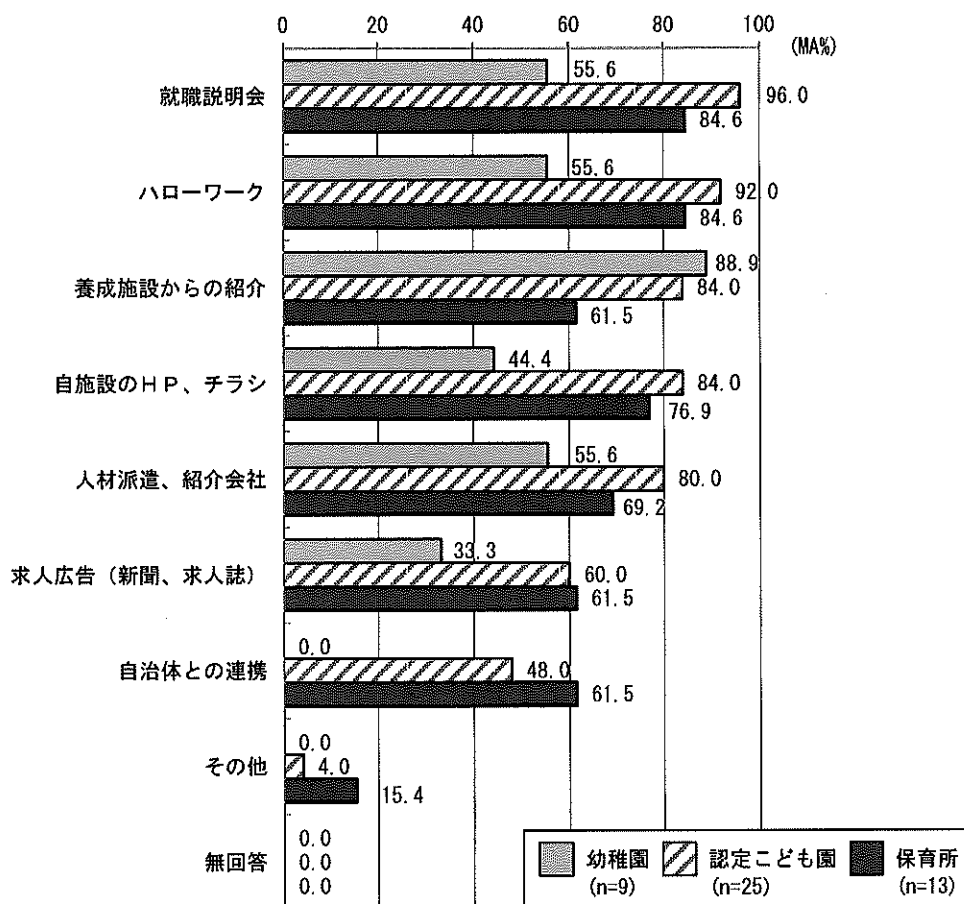
【勤務形態】



5. 保育士等職員の求人状況

(1) 実施している求人活動 [問16]

- 幼稚園では、「養成施設からの紹介」が88.9%で最も多く、次いで「就職説明会」「ハローワーク」「人材派遣、紹介会社」がそれぞれ55.6%となっている。
- 認定こども園では、「就職説明会」が96.0%で最も多く、次いで「ハローワーク」が92.0%となっている。
- 保育所では、「就職説明会」と「ハローワーク」がそれぞれ84.6%で多く、次いで「自施設のHP、チラシ」が76.9%となっている。



(2) 昨年度、求人募集した人数と採用した人数 [問17、問18]

■ 幼稚園では、募集人数は「1人」が44.4%で最も多く、次いで「2人」と「3人」がそれぞれ22.2%となっている。

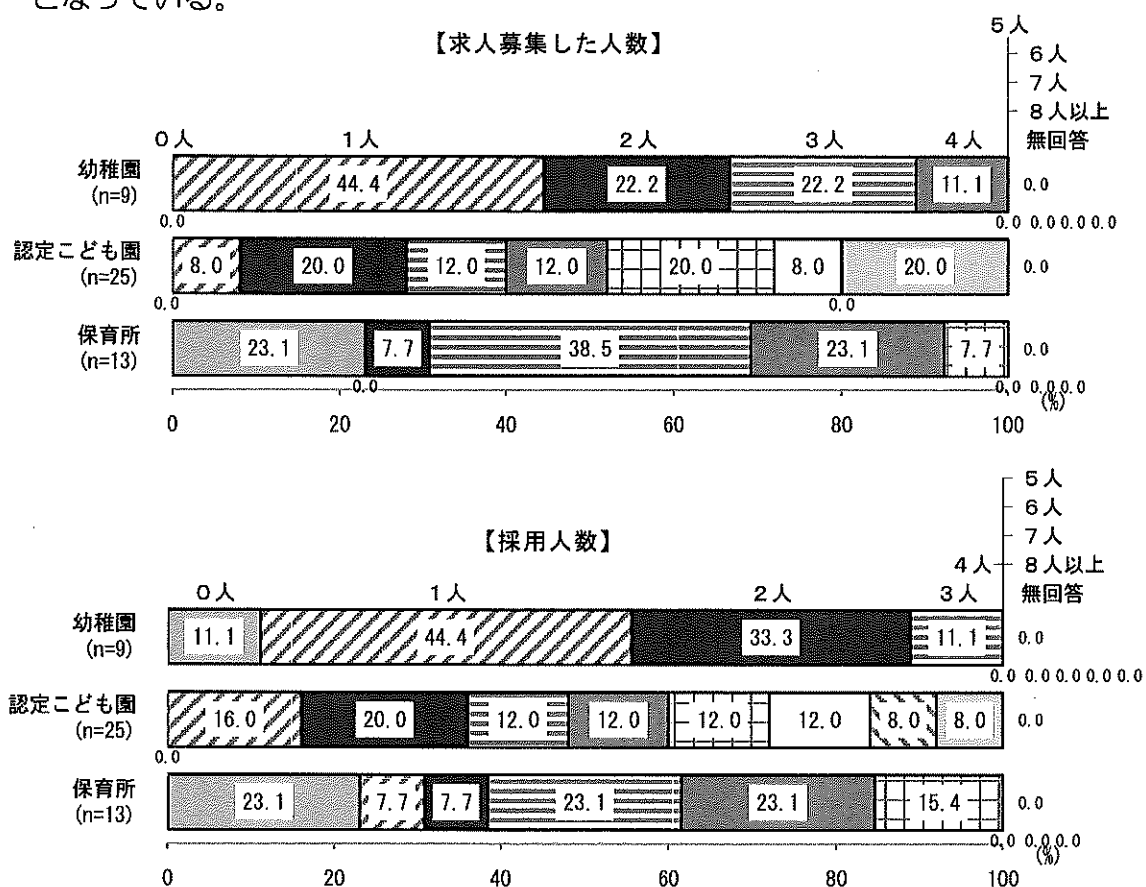
求人募集した結果、採用となった人数は「1人」が44.4%で最も多く、次いで「2人」が33.3%となっている。

■ 認定こども園では、募集人数は「2人」「5人」「8人以上」がそれぞれ20.0%となっている。

求人募集した結果、採用となった人数は「2人」が20.0%で最も多く、次いで「1人」が16.0%となっている。

■ 保育所では、募集人数は「3人」が38.5%で最も多く、次いで「0人」「4人」がそれぞれ23.1%となっている。

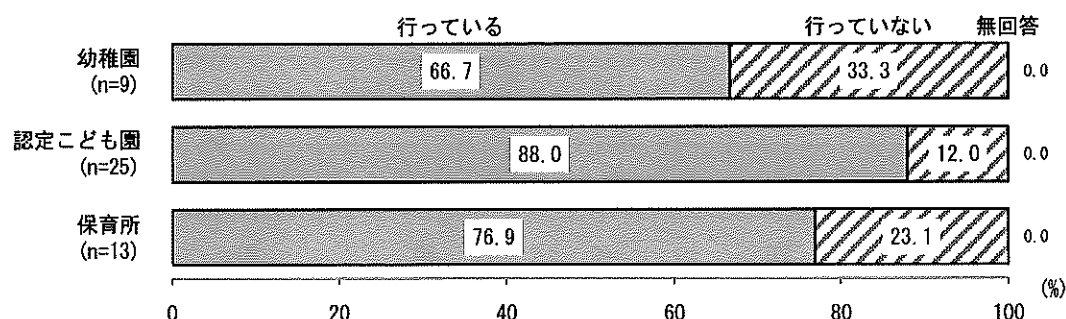
求人募集した結果、採用となった人数は「0人」「3人」「4人」がそれぞれ23.1%となっている。



6. 潜在保育士等職員の確保・活用状況

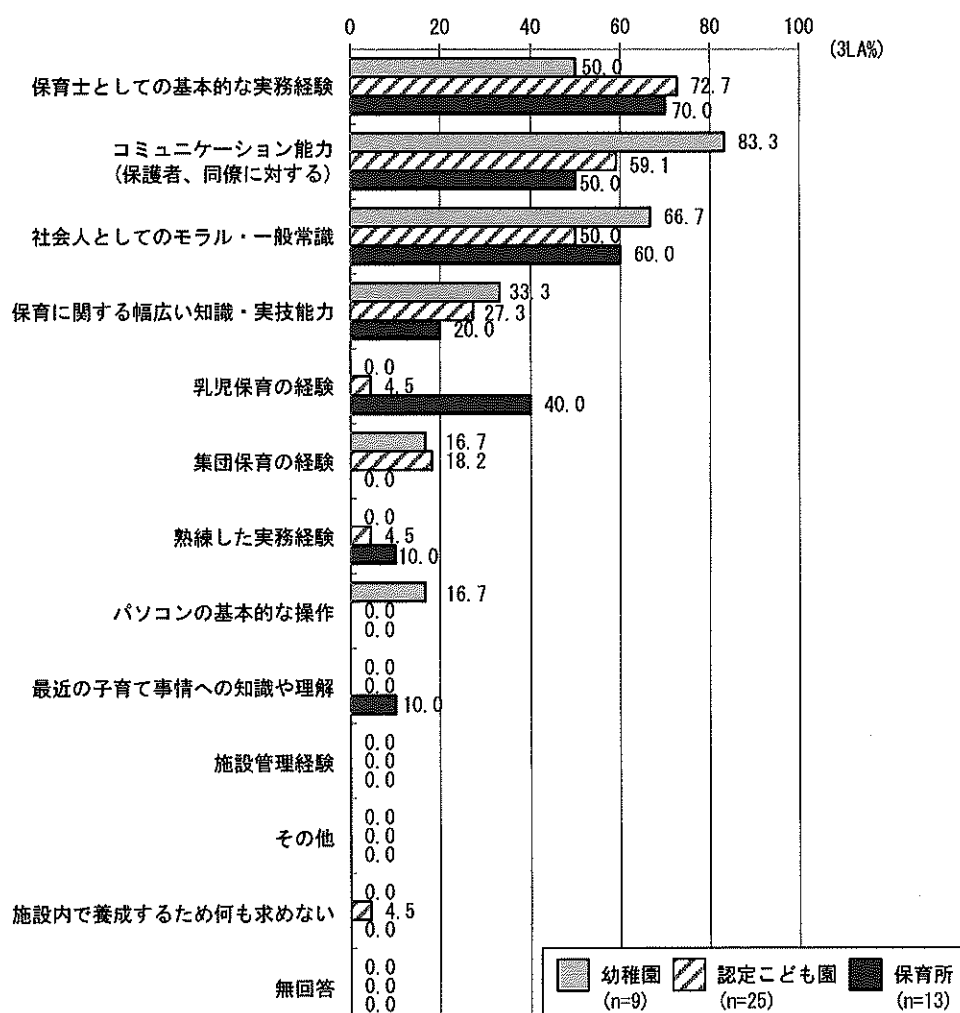
(1) 新卒採用以外の潜在保育士等の求人活動の有無 [問19]

- 幼稚園では、「行っている」が66.7%、「行っていない」が33.3%となっている。
- 認定こども園では、「行っている」が88.0%を占めている。
- 保育所では、「行っている」が76.9%、「行っていない」が23.1%となっている。



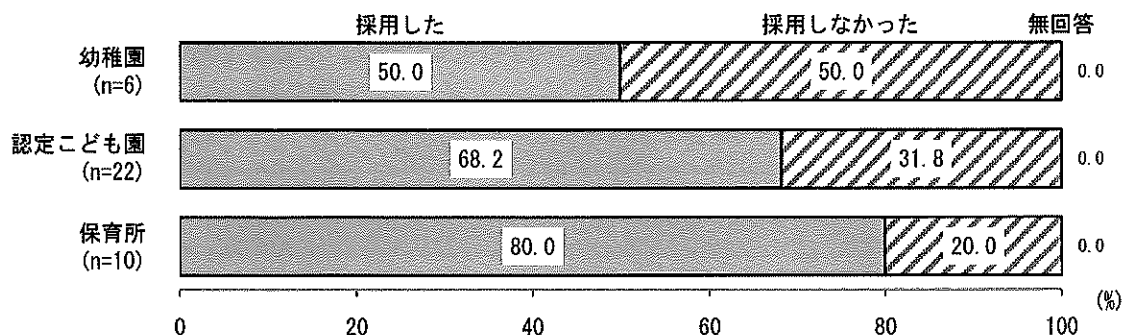
(2) 新卒以外の潜在保育士の求人活動を行っている施設における潜在保育士等に求める技術・知識 [問20(1)]

- 幼稚園は、「コミュニケーション能力（保護者、同僚に対する）」が83.3%で最も多く、次いで「社会人としてのモラル・一般常識」が66.7%となっている。
- 認定こども園は、「保育士として基本的な実務経験」が72.7%で最も多く、次いで「コミュニケーション能力（保護者、同僚に対する）」が59.1%となっている。
- 保育所は、「保育士として基本的な実務経験」が70.0%で最も多く、次いで「社会人としてのモラル・一般常識」が60.0%となっている。



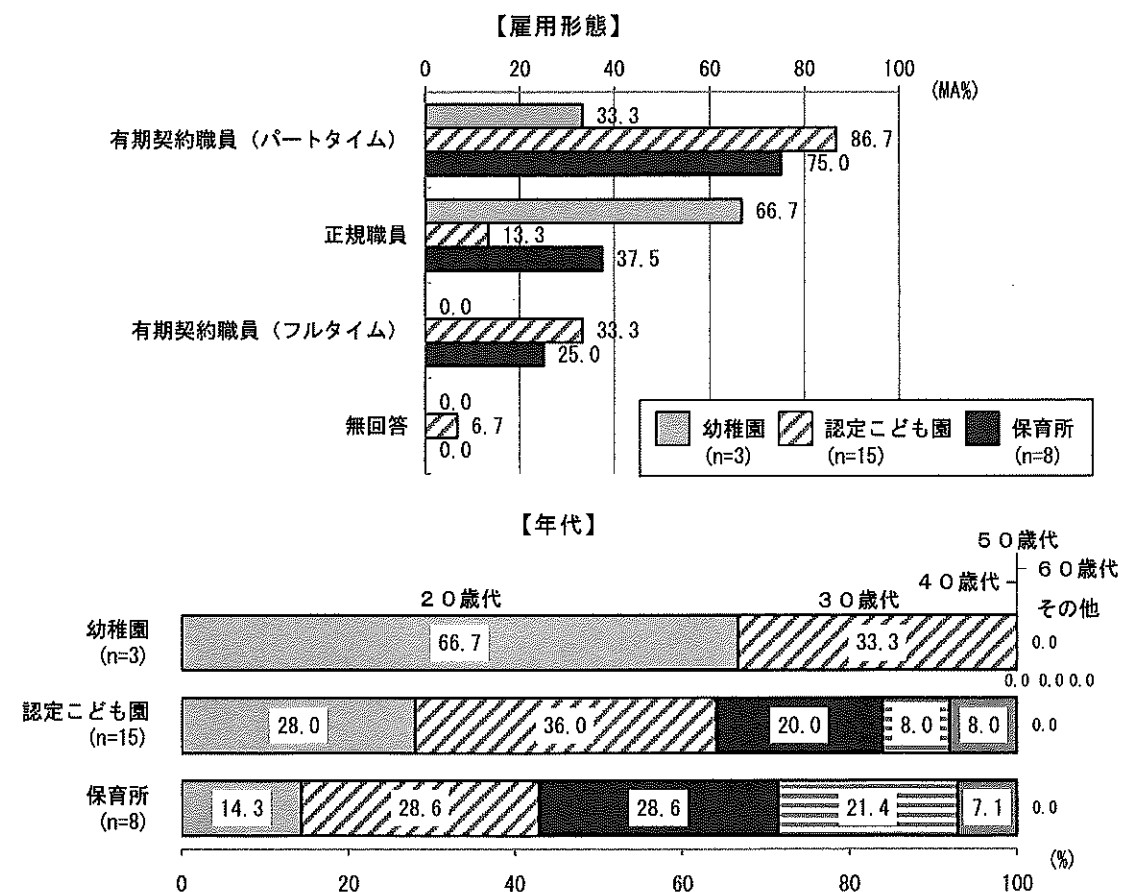
(3) 潜在保育士等の採用結果 [問20(2)]

- 幼稚園では、「採用した」と「採用しなかった」が同率で50.0%となっている。
- 認定こども園では、「採用した」68.2%、「採用しなかった」31.8%となっている。
- 保育所では、「採用した」が80.0%、「採用しなかった」が20.0%となっている。



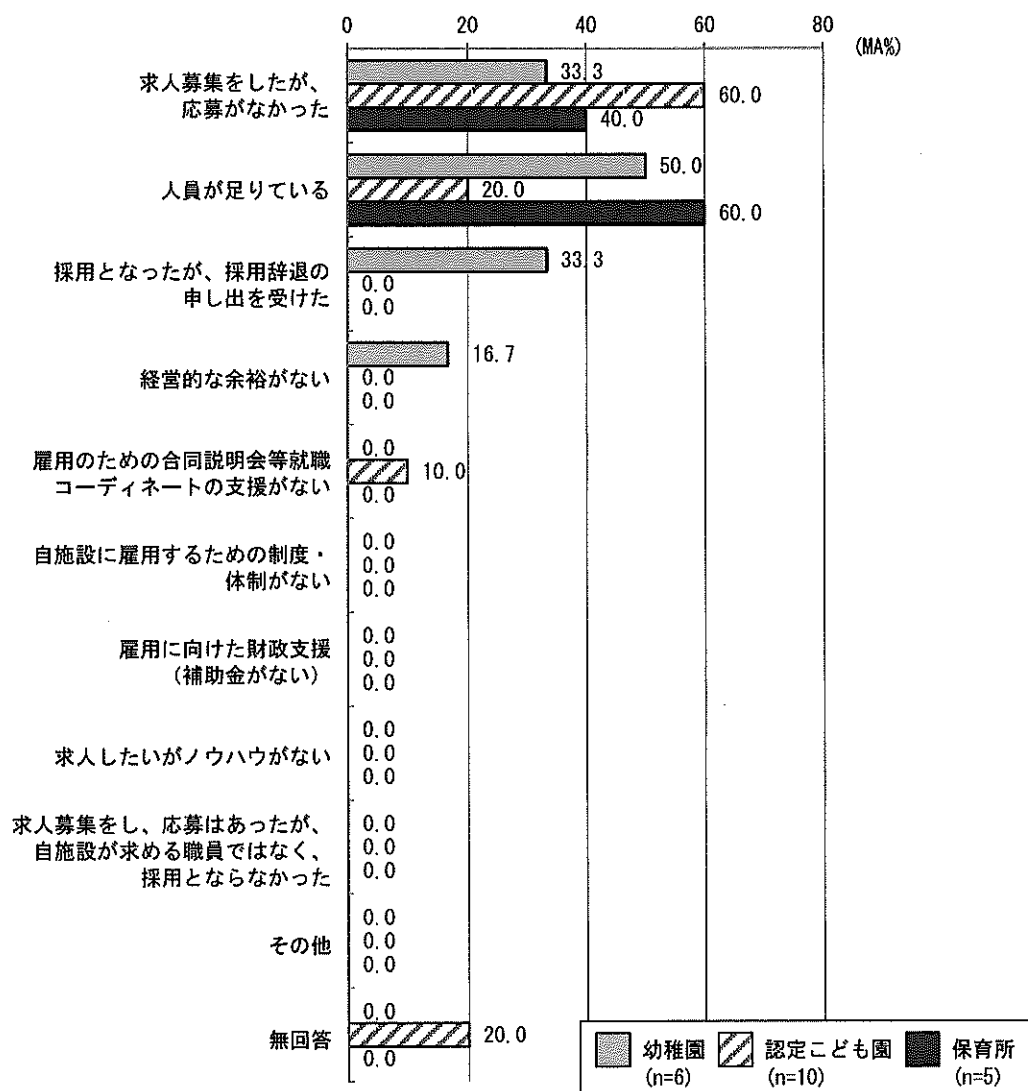
(4) 潜在保育士等を採用した施設における雇用した潜在保育士等の雇用形態と年代 [問21(1)、問21(2)]

- 幼稚園では、雇用形態は「正規職員」が66.7%と最も多く、次いで「有期契約職員(パートタイム)」が33.3%となっている。
年代は「20歳代」が2人、「30歳代」が1人となっている。
- 認定こども園では、雇用形態は「有期契約職員(パートタイム)」が86.7%で最も多く、次いで「有期契約職員(フルタイム)」が33.3%となっている。
年代は「30歳代」が36.0%でもっと多く、次いで「20歳代」が28.0%となっている。
- 保育所では、雇用形態は「有期契約職員(パートタイム)」が75.0%で最も多く、次いで「正規職員」が37.5%となっている。
年代は「30歳代」と「40歳代」がそれぞれ28.6%となっている。



(5) 潜在保育士等の求人活動をしなかった、または求人活動を行ったが採用しなかった施設の雇用しないまたは雇用できない理由 [問22]

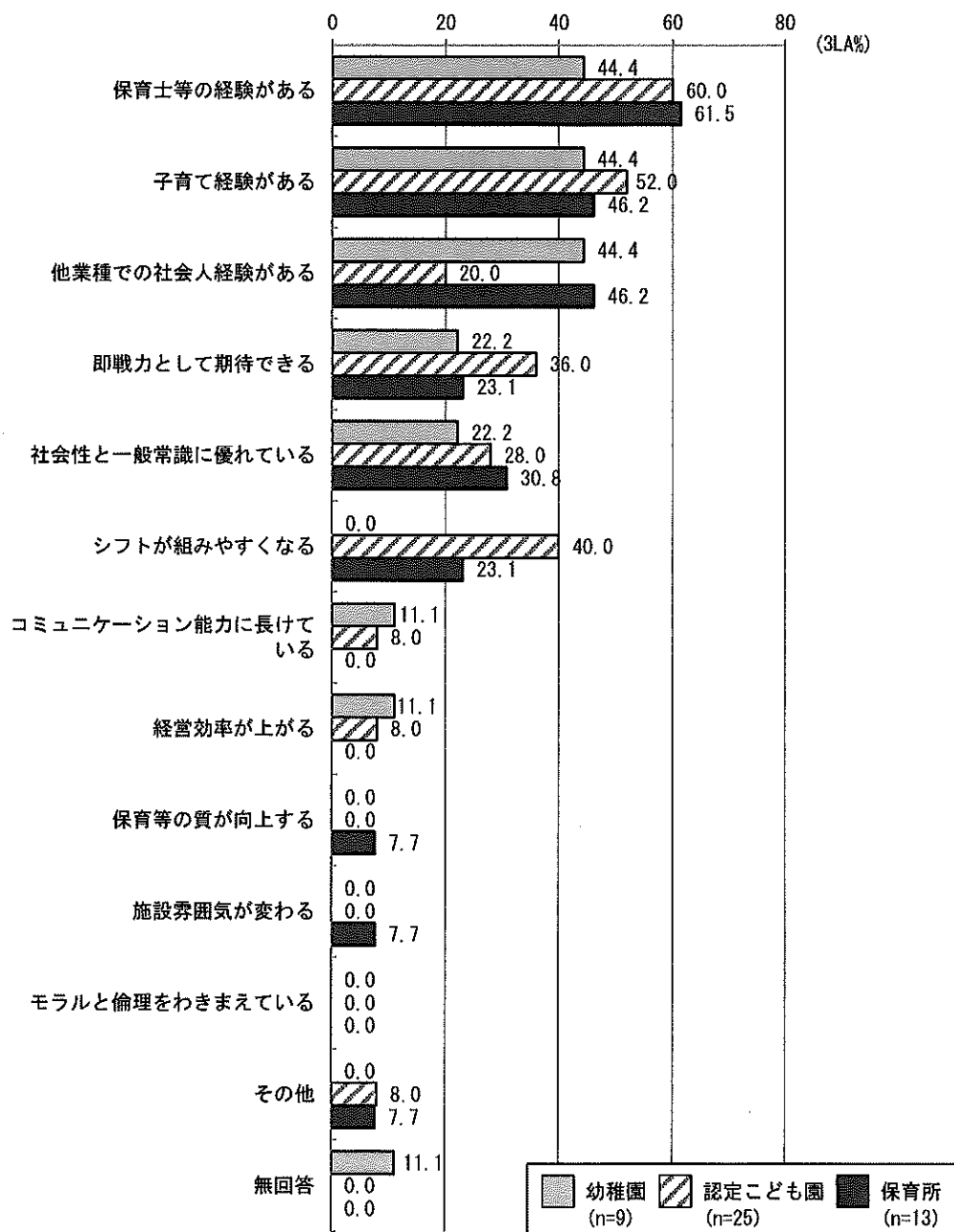
- 幼稚園では、「人員が足りている」が50.0%と最も多く、次いで「求人募集をしたが、応募がなかった」と「採用となったが、採用辞退の申し出を受けた」が33.3%となっている。
- 認定こども園では、「求人募集をしたが、応募がなかった」が60.0%で最も多く、次いで「人員が足りている」が20.0%となっている。
- 保育所では、「人員が足りている」が60.0%で最も多く、次いで「求人募集をしたが、応募がなかった」が40.0%となっている。



7. 潜在保育士等職員に対する意見・考え

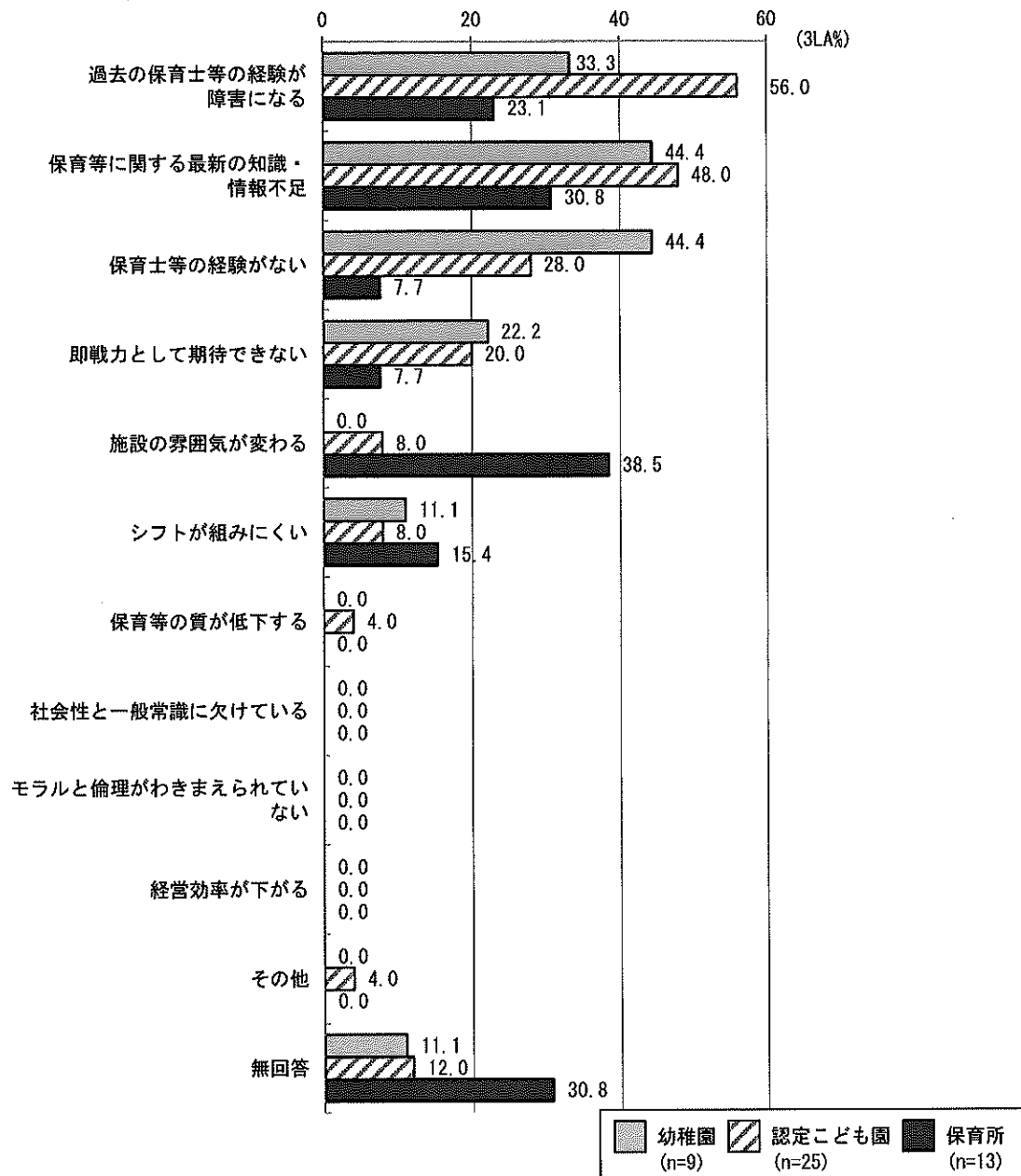
(1) 潜在保育士等を採用するメリット [問23]

- 幼稚園では、「保育士等の経験がある」「子育て経験がある」「他業種での社会人経験がある」がそれぞれ同率で44.4%となっている
- 認定こども園では、「保育士等の経験がある」が60.0%で最も多く、次いで「子育て経験がある」が52.0%、「シフトが組みやすくなる」が40.0%となっている。
- 保育所では、「保育士等の経験がある」が61.5%で最も多く、次いで「子育て経験がある」「他業種での社会人経験がある」が46.2%となっている。



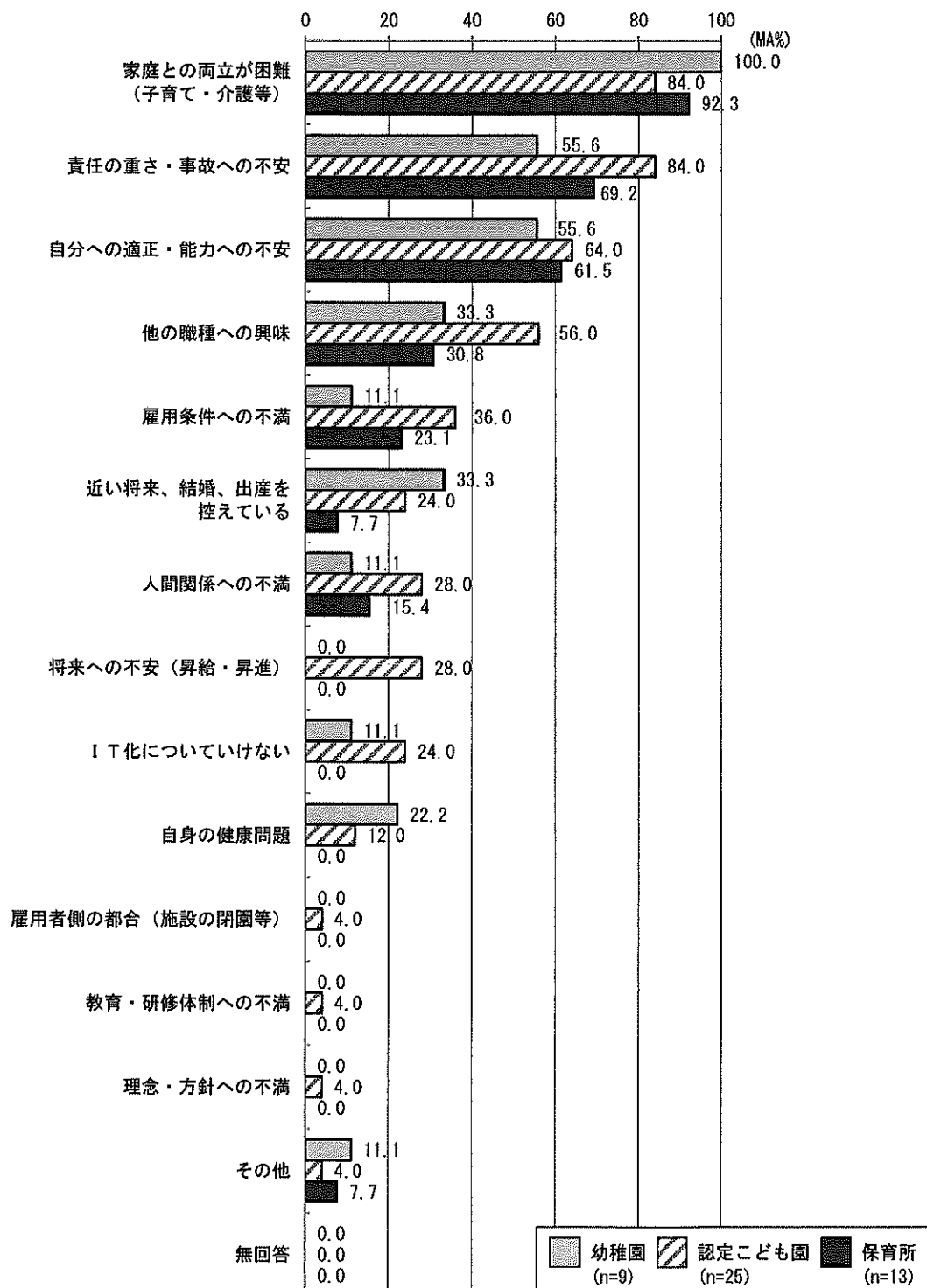
(2) 潜在保育士等を採用するデメリット [問24]

- 幼稚園では、「保育等に関する最新の知識・情報不足」「保育士等の経験がない」が同率で44.4%と最も多く、次いで「過去の保育士等の経験が障害になる」が33.3%となっている。
- 認定こども園では、「過去の保育士等の経験が障害になる」が56.0%で最も多く、次いで「保育等に関する最新の知識・情報不足」が48.0%、「保育士等の経験がない」が28.0%となっている。
- 保育所では、「施設の雰囲気が変わる」が38.5%で最も多く、次いで「保育等に関する最新の知識・情報不足」が30.8%、「過去の保育士等の経験が障害になる」が23.1%となっている。



(3) 潜在保育士等が保育士等として就業しない理由 [問25]

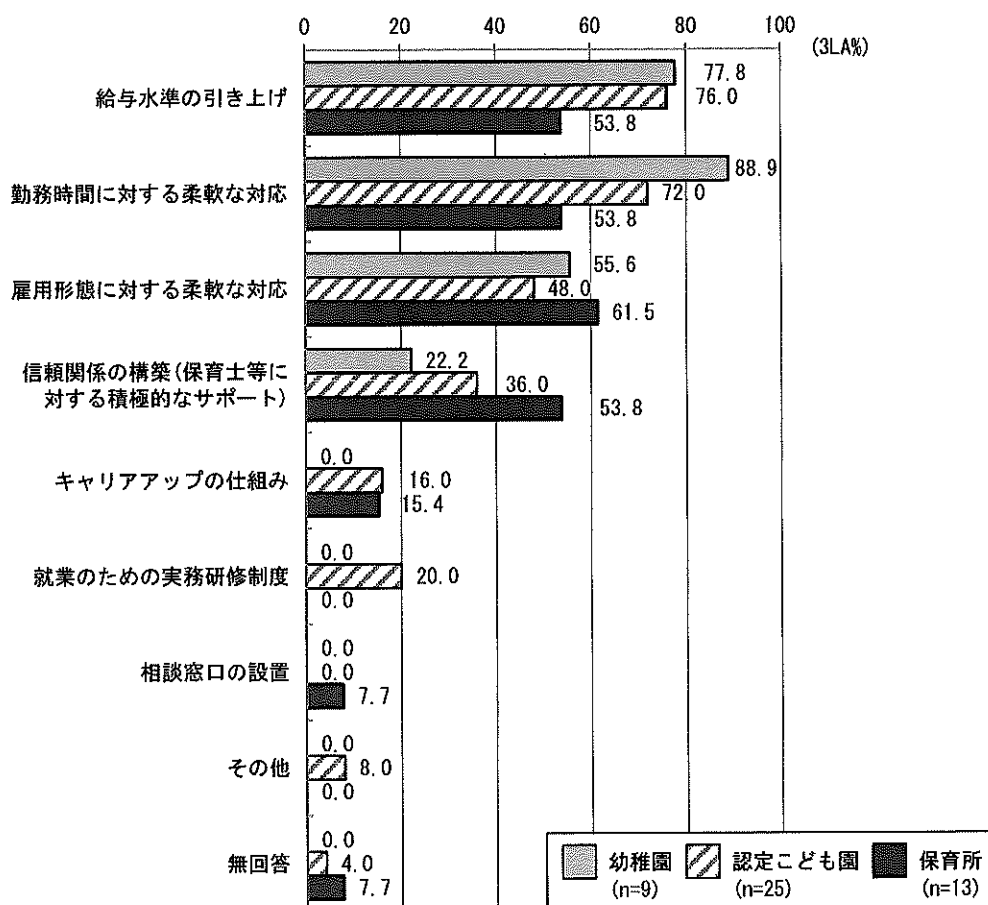
- 幼稚園では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」が最も多く、次いで「責任の重さ・事故への不安」「自分への適正・能力への不安」がそれぞれ55.6%となっている。
- 認定こども園では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」と「責任の重さ・事故への不安」が同率で84.0%で多く、次いで「自分への適正・能力への不安」が64.0%、「他の職種への興味」が56.0%となっている。
- 保育所では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」が92.3%で最も多く、次いで「責任の重さ・事故への不安」が69.2%、「自分への適正・能力への不安」が61.5%となっている。



8. 保育士等の確保策

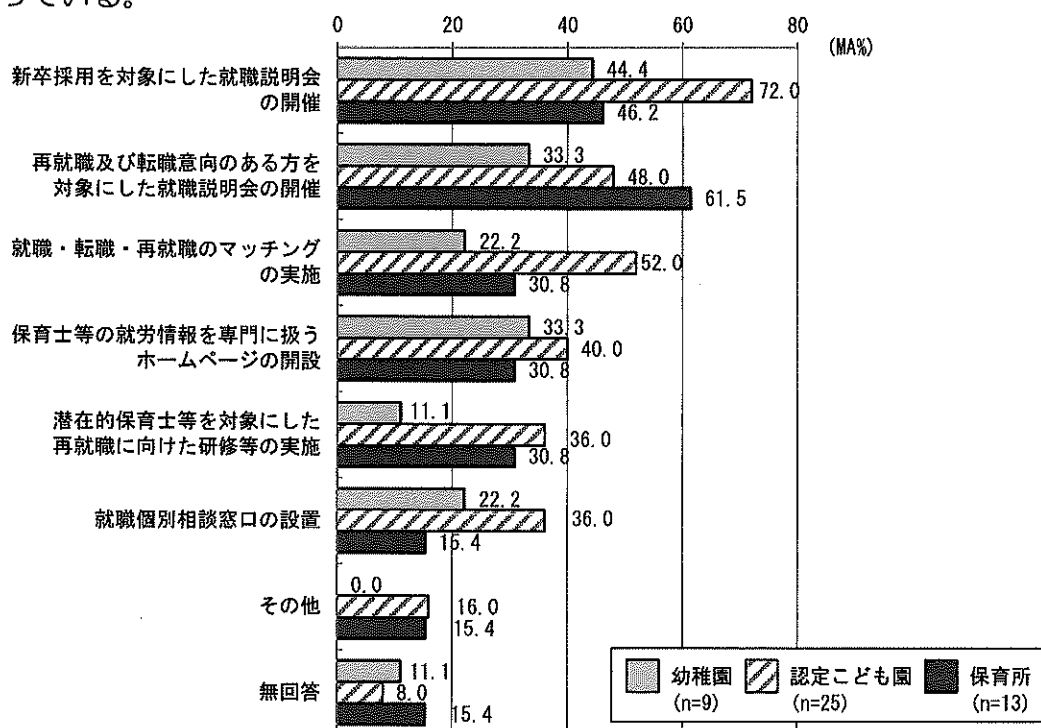
(1) 保育士等を確保するにあたって効果があると思う工夫〔問26〕

- 幼稚園では、「勤務時間に対する柔軟な対応」が88.9%で最も多く、次いで「給与水準の引き上げ」が77.8%、「雇用形態に対する柔軟な対応」が55.6%となっている
- 認定こども園では、「給与水準の引き上げ」が76.0%で最も多く、次いで「勤務時間に対する柔軟な対応」が72.0%、「雇用形態に対する柔軟な対応」が48.0%となっている。
- 保育所では、「雇用形態に対する柔軟な対応」が61.5%で最も多く、次いで「給与水準の引き上げ」「勤務時間に対する柔軟な対応」「信頼関係の構築（保育士等に対する積極的なサポート）」がそれぞれ53.8%となっている。



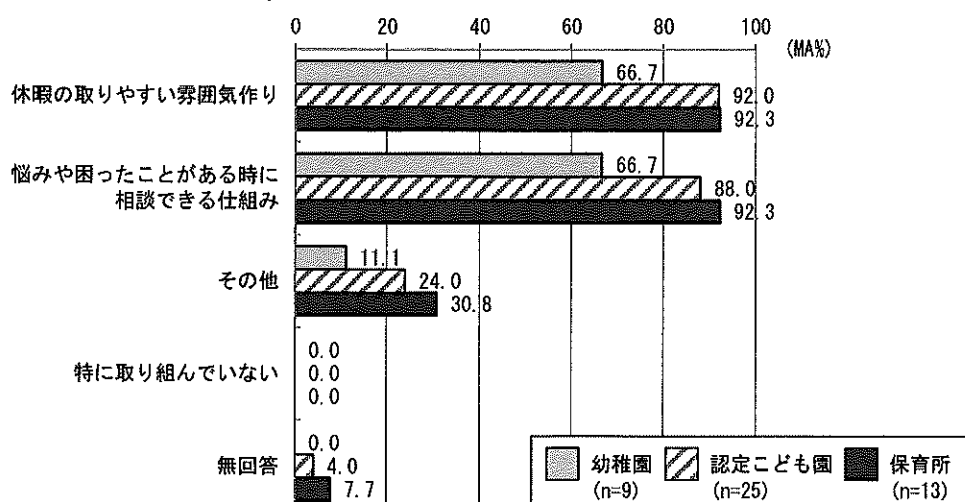
(2) 求人雇用に関する支援で求めるもの〔問27〕

- 幼稚園では、「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」が44.4%で最も多く、次いで「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」と「保育士等の就労情報を専門に扱うホームページの開設」がそれぞれ33.3%となっている
- 認定こども園では、「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」が72.0%で最も多く、次いで「就職・転職・再就職のマッチングの実施」が52.0%、「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」が48.0%となっている。
- 保育所では、「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」が61.5%で最も多く、次いで「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」が46.2%、「就職・転職・再就職のマッチングの実施」「保育士等の就労情報を専門に扱うホームページの開設」「潜在的保育士等を対象にした再就職に向けた研修等の実施」がそれぞれ30.8%となっている。



(3) 働きやすい職場環境、雰囲気作りのために取り組んでいること〔問28〕

- 幼稚園、認定こども園、保育所いずれの施設も、「休暇の取りやすい雰囲気作り」「悩みや困ったことがある時に相談できる仕組み」が多い。
- 「その他」には、「定時に退勤できるような業務内容の見直し」「コミュニケーション作り」などの意見があった。



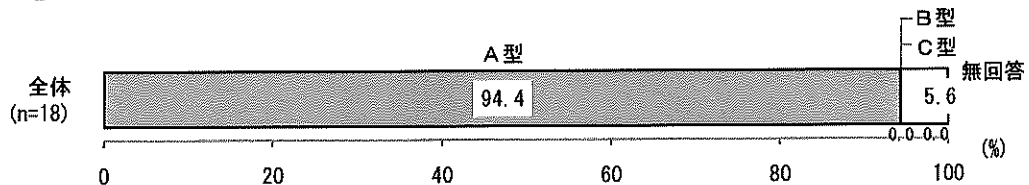
Ⅲ. 小規模保育事業所の調査結果

1. 施設の基本情報、利用児童の利用状況

(1) 基本情報 [問 1]

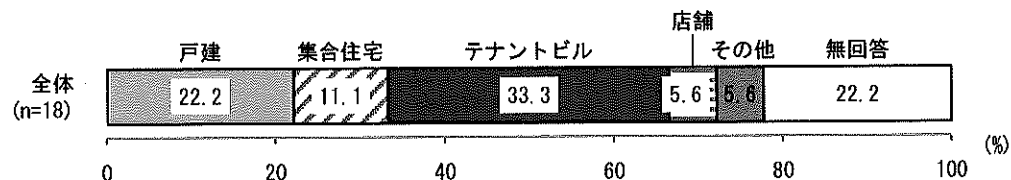
①施設区分

■「A型」が94.4%となっている。



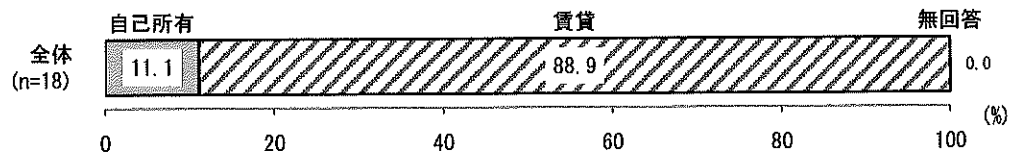
②建物の形態

■「テナントビル」が33.3%で最も多く、次いで「戸建」が22.2%となっている。



③建物の所有形態

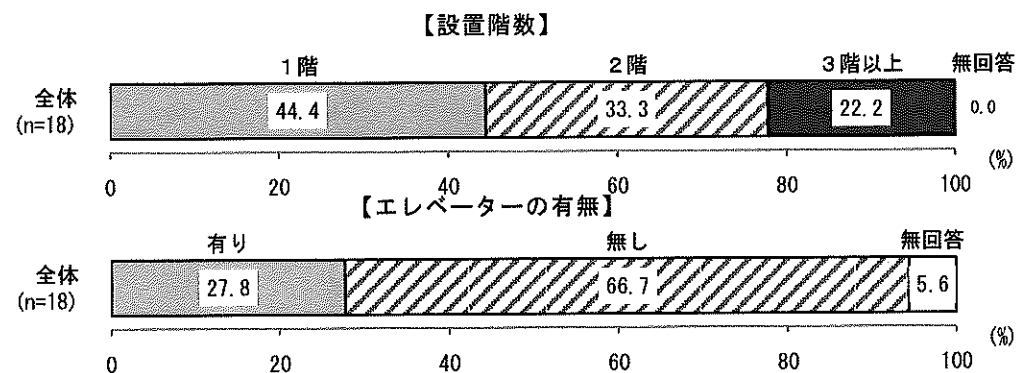
■「賃貸」が88.9%に対し、「自己所有」は11.1%となっている。



④設置階数とエレベーターの有無

■設置階数は、「1階」が44.4%で最も多くなっている。

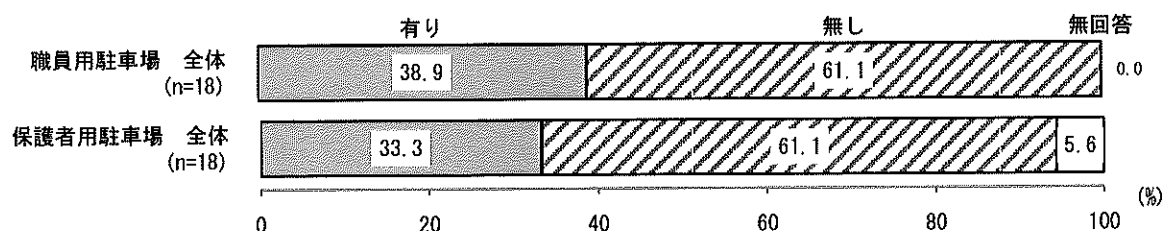
■エレベーターの設置がある施設は27.8%となっている。



⑤駐車場の有無

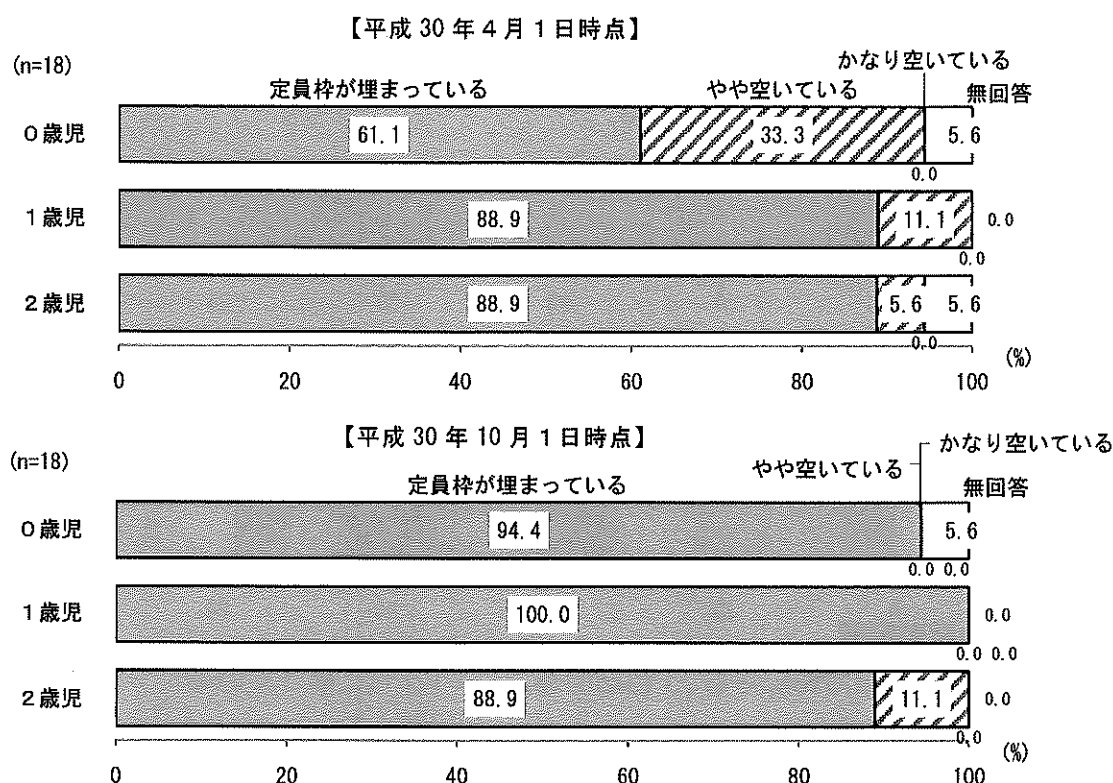
■職員用駐車場がある施設は38.9%となっている。

■保護者用駐車場がある施設は33.3%となっている。



(2) 年齢ごとの定員の充足状況 [問 6]

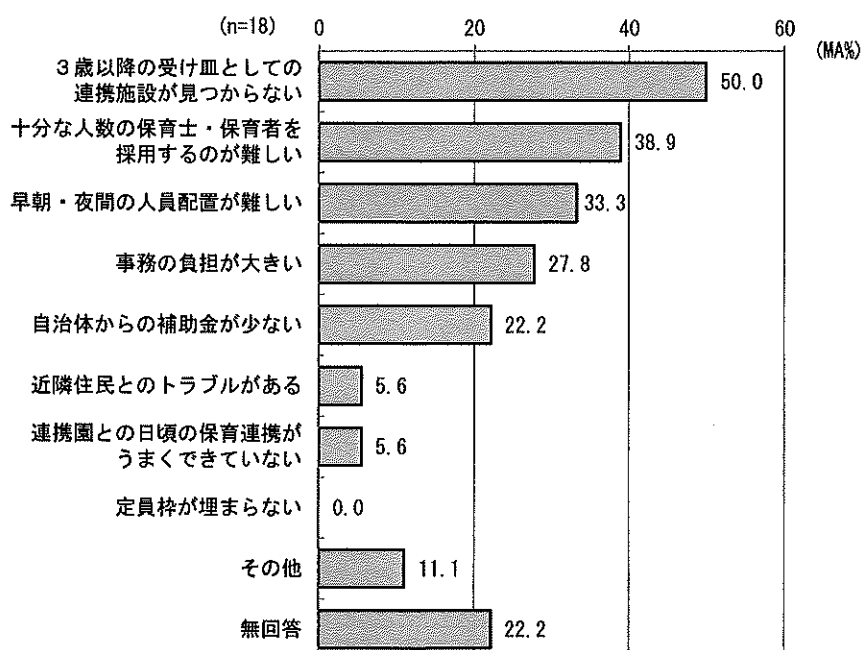
■ 4月1日時点に比べ10月1日時点のほうが、「定員枠が埋まっている」の割合が高くなっている。「かなり空いている」と回答した施設はなく、定員が充足している状況である。



2. 事業運営上の問題点・課題について

(1) 小規模保育事業を運営する上での課題 [問 8]

■ 「3歳以降の受け皿としての連携施設が見つからない」が50.0%で最も多く、次いで「十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい」が38.9%、「早朝・夜間の人員配置が難しい」が33.3%となっている。

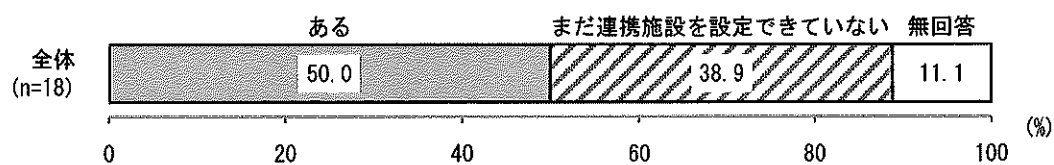


(2) 3歳以降の受け皿としての連携施設の有無と連携先 [問9]

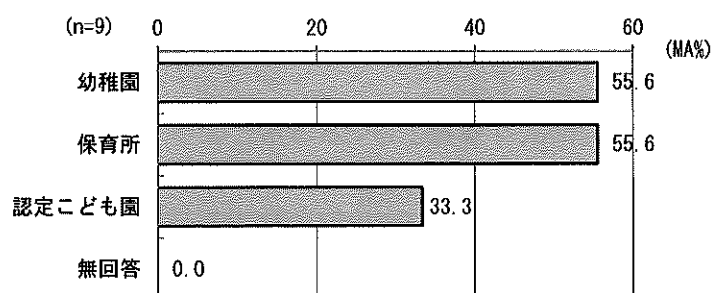
■連携施設が「ある」は50.0%に対し、「まだ連携施設を設定できていない」が38.9%となっている。

■連携している施設は、「幼稚園」と「保育所」がそれぞれ55.6%となっている。

【連携施設の有無】



【連携している施設】



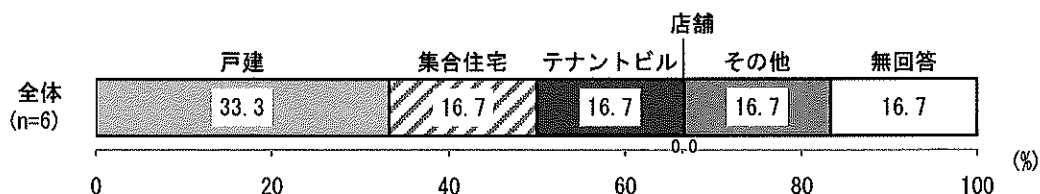
IV. 認可外保育施設の調査結果

1. 施設の基本情報、利用児童の利用状況

(1) 基本情報 [問 1]

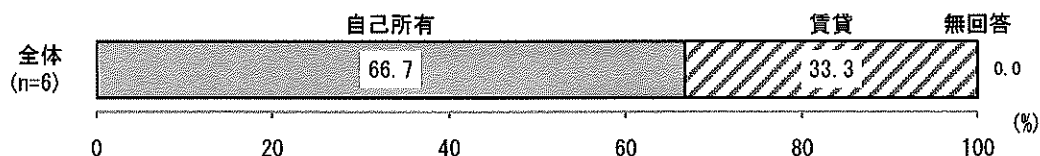
①建物の形態

■「戸建」が33.3%で最も多く、次いで「集合住宅」「テナントビル」がそれぞれ16.7%となっている。



②建物の所有形態

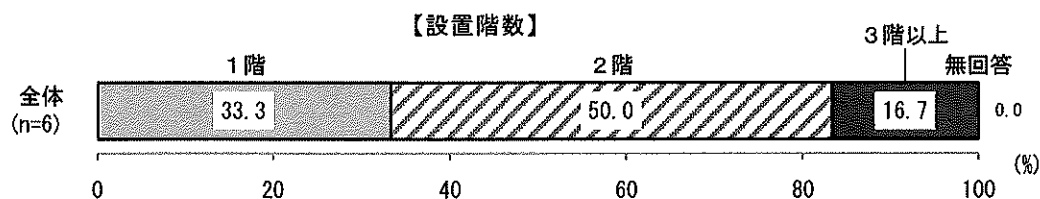
■「自己所有」が66.7%、「賃貸」が33.3%となっている。



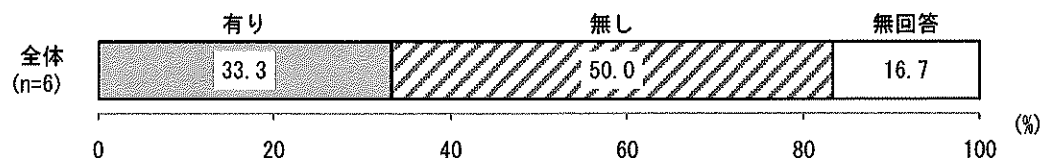
③設置階数とエレベーターの有無

■施設の設置階数は、「2階」が50.0%で最も多く、次いで「1階」が33.3%、「3階以上」が16.7%となっている。

■エレベーターを設置している施設は33.3%となっている。



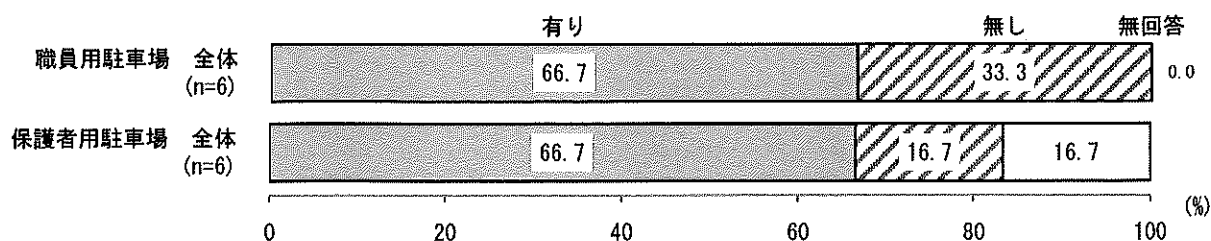
【エレベーターの有無】



④駐車場の有無

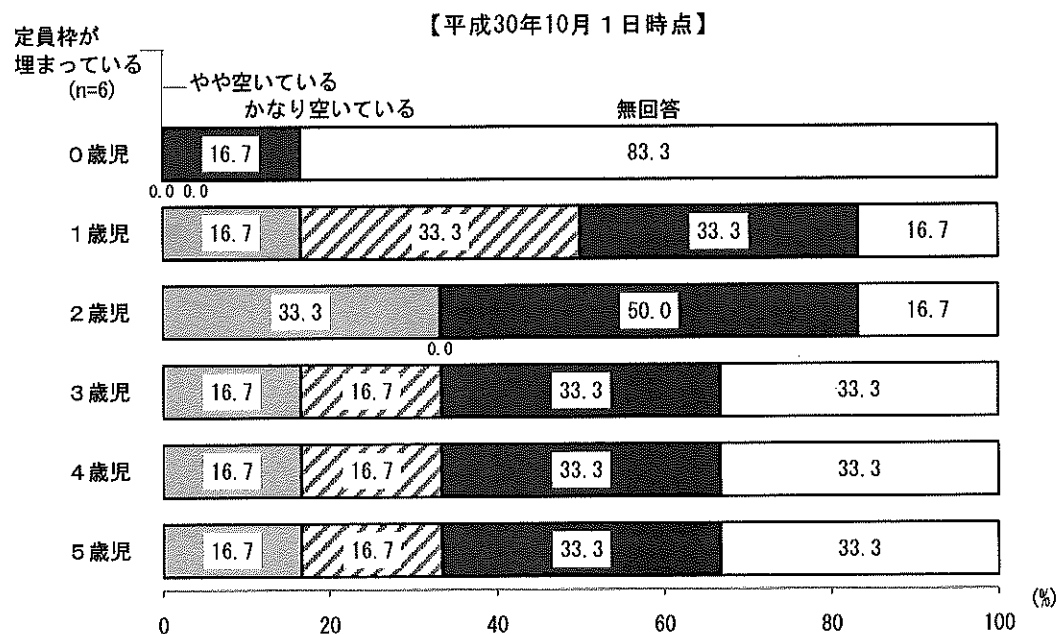
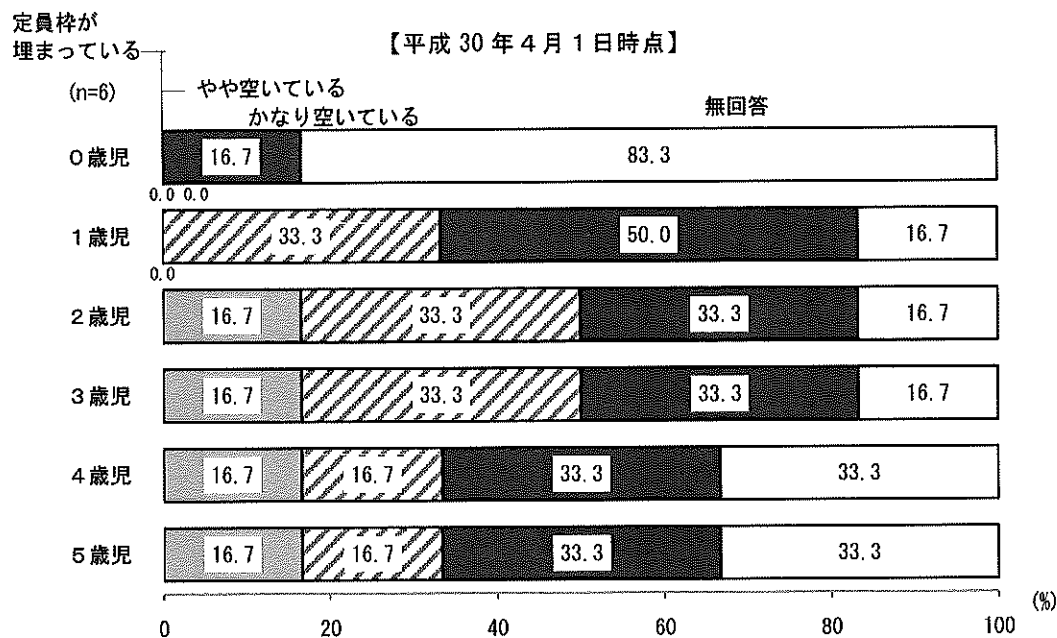
■職員用駐車場がある施設は33.3%となっている。

■保護者用駐車場がある施設は16.7%となっている。



(2) 年齢ごとの定員の充足状況〔問6〕

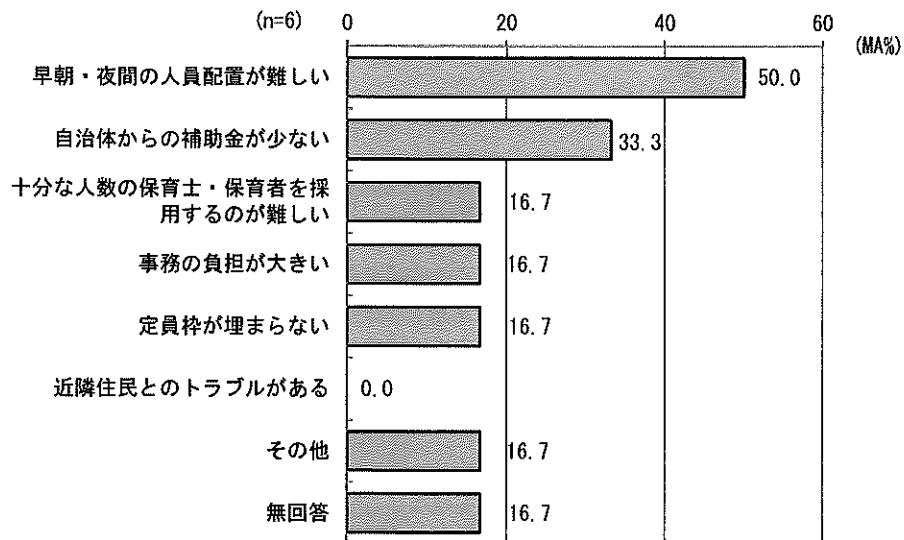
■ 4月1日時点、10月1日時点ともに、いずれの年齢も「やや空いている」と「かなり空いている」を合わせた『空いている』の割合が高く、定員は充足していない状況である。



2. 事業運営上の問題点・課題について

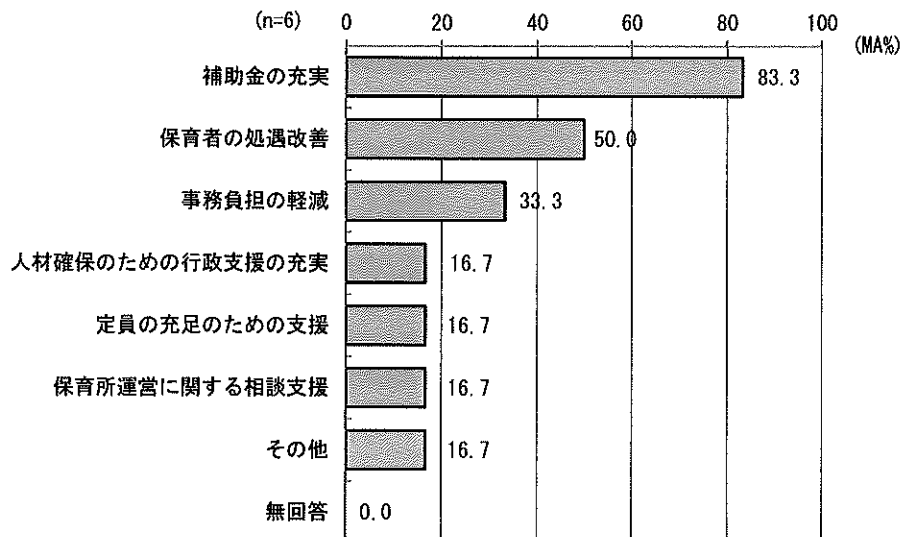
(1) 認可外保育施設を運営する上での課題〔問8〕

■「早朝・夜間の人員配置が難しい」が50.0%で最も多く、次いで「自治体からの補助金が少ない」が33.3%となっている。



(2) 行政の支援で求めること〔問10〕

■「補助金の充実」が83.3%で最も多く、次いで「保育者の処遇改善」が50.0%、「事務負担の軽減」が33.3%となっている。

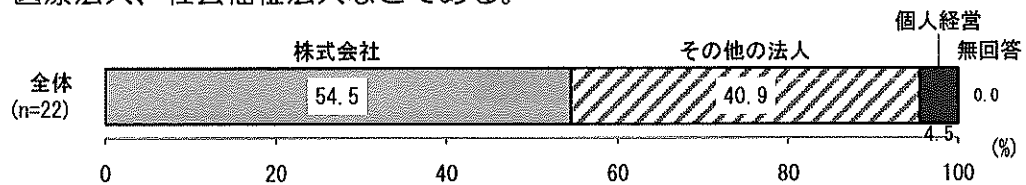


V. 事業所内保育施設（一般企業）の調査結果

1. 施設の基本情報

(1) 法人形態

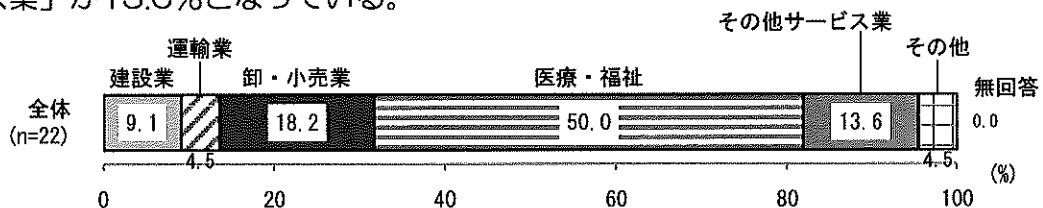
- 「株式会社」が54.5%、「その他の法人」が40.9%となっている。「その他の法人」は、医療法人、社会福祉法人などである。



*「有限会社」「合資会社」「合名会社」は回答無しのため省いている。

(2) 業種

- 「医療・福祉」が50.0%で最も多く、次いで「卸・小売業」が18.2%、「その他サービス業」が13.6%となっている。

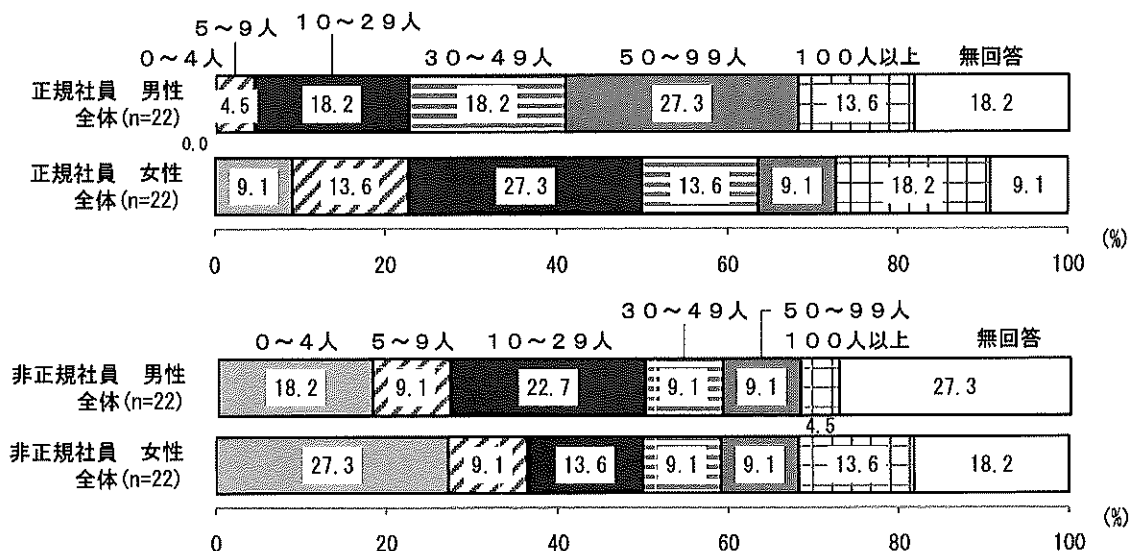


*「農林水産業」「製造業・鉱業」「電気・ガス・熱・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産」「飲食業」「宿泊業（ホテル等）」「教育・学習支援（専門学校・塾等）」は回答無しのため省いている。

(3) 従業員数

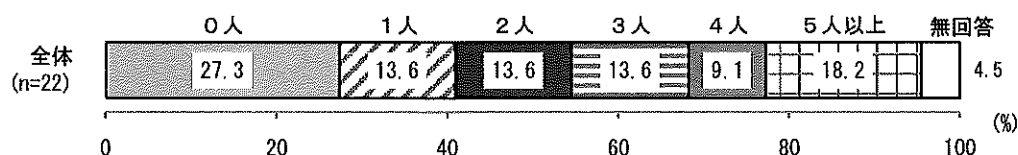
- 男性・正規社員は「50～99人」が27.3%で最も多く、次いで「10～29人」と「30～49人」がそれぞれ18.2%となっている。女性・正規社員は「10～29人」が27.3%で最も多く、次いで「5～9人」と「30～49人」がそれぞれ13.6%となっている。

- 男性・非正規社員は「10～29人」が22.7%で最も多く、次いで「0～4人」が18.2%となっている。女性・非正規社員は「0～4人」が27.3%で最も多く、次いで「10～29人」と「100人以上」がそれぞれ13.6%となっている。



(4) 育児休業取得従業員数（平成30年12月1日時点）

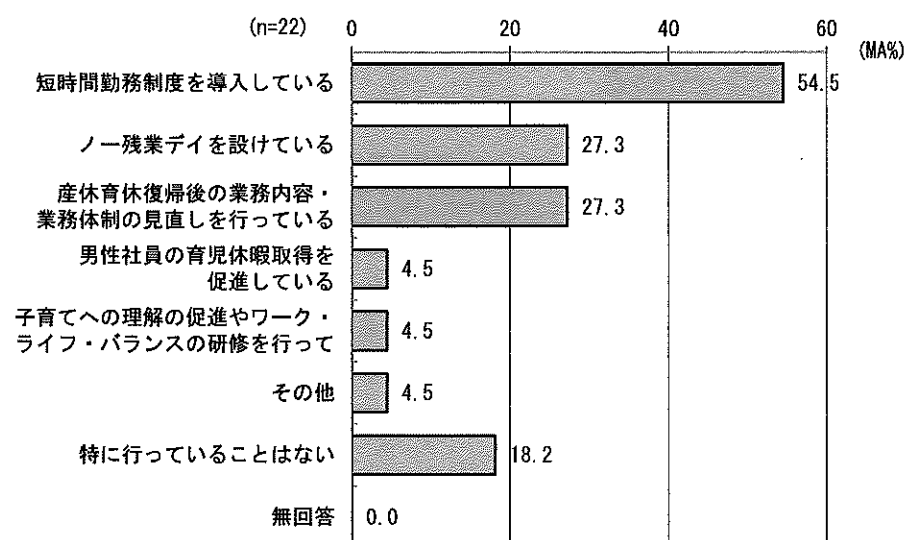
■「0人」が27.3%で最も多く、次いで「5人以上」が18.2%となっている。



2. 子育てと仕事の両立支援の取組状況

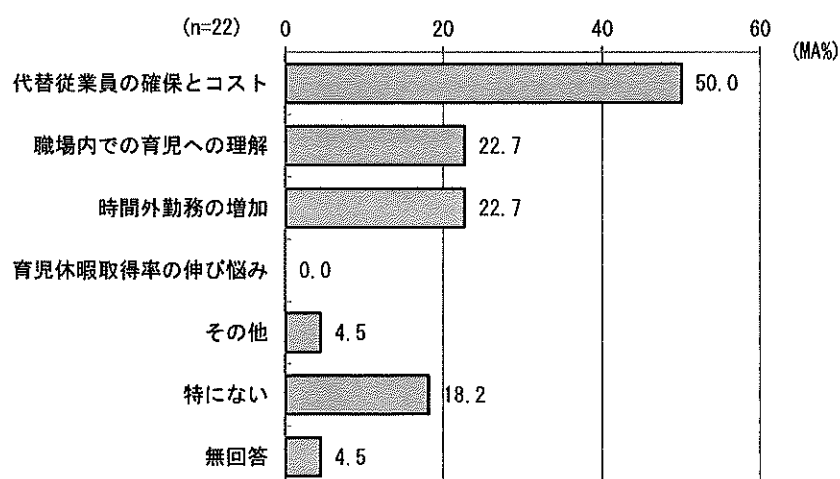
(1) 子育てやワーク・ライフ・バランス推進のために実施している支援〔問1〕

■「短時間勤務制度を導入している」が54.5%で最も多く、次いで「ノー残業デイを設けている」「産休育休復帰後の業務内容・業務体制の見直しを行っている」がそれぞれ27.3%となっている。また「特に行っていることはない」が18.2%となっている。



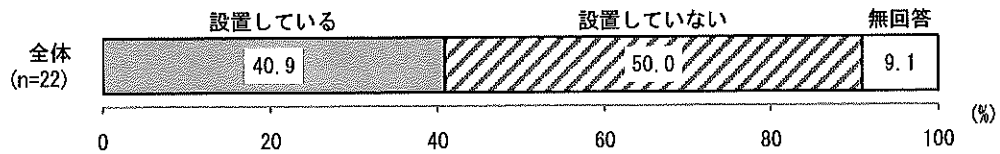
(2) 子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題〔問2〕

■「代替従業員の確保とコスト」が50.0%で最も多く、次いで「職場内での育児への理解」「時間外勤務の増加」がそれぞれ22.7%となっている。



(3) 事業所内保育施設の設置状況 [問3]

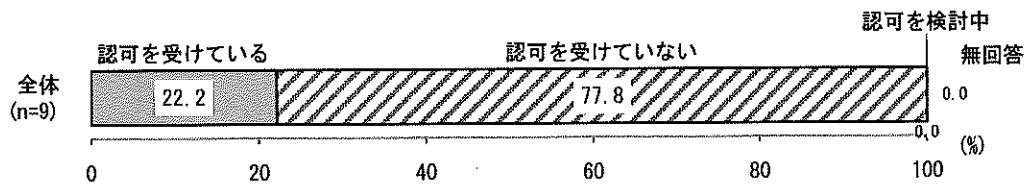
■「設置している」が40.9%に対し、「設置していない」は50.0%となっている。



(4) 事業所内保育施設を設置している企業における施設の状況 [問4 ①③]

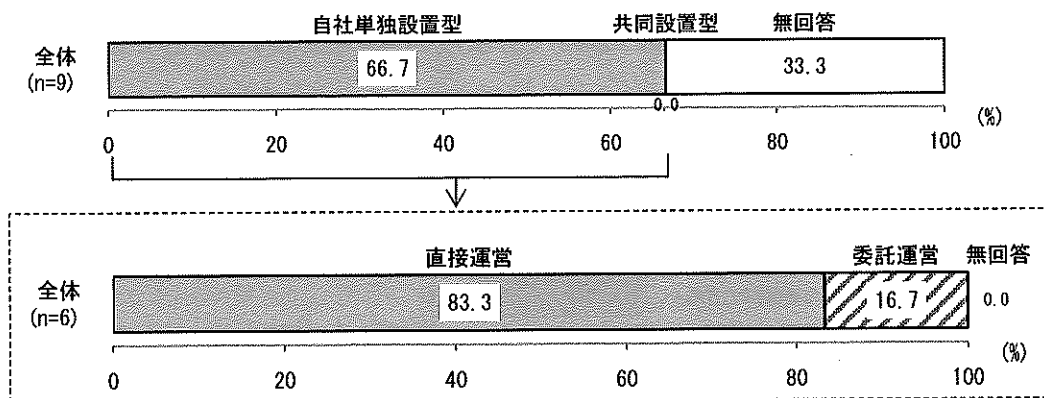
①市町村の認可

■「認可を受けている」が22.2%、「認可を受けていない」が77.8%となっている。



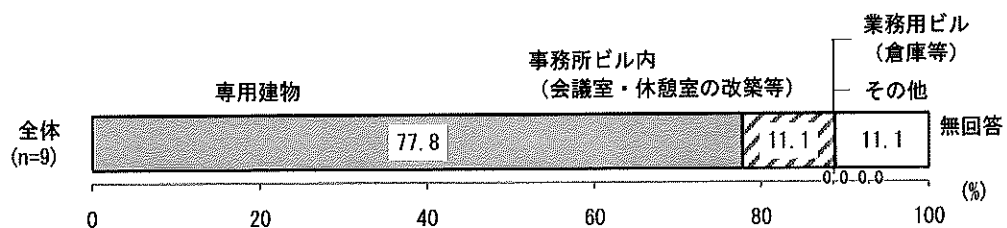
②運営方法

■「自社単独設置型」が66.7%となっている。また自社単独設置型の中では、「直接運営」が83.3%、「委託運営」が16.7%となっている。



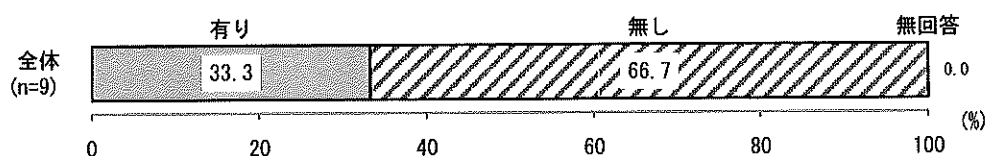
③設置形態

■「専用建物」が77.8%と最も多い。



④地域枠の設定の有無

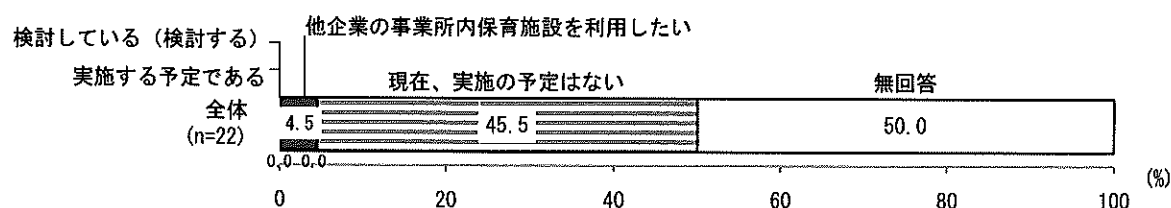
■地域枠を設けている施設は33.3%となっている。



3. 事業所内保育施設を設置していない事業所の考え

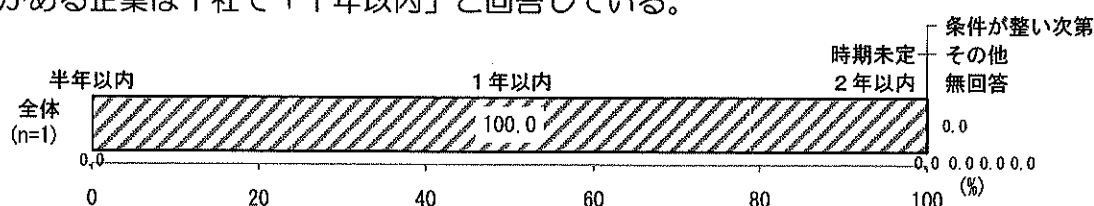
(1) 事業所内保育施設の実施の考え [問5]

■「現在、実施の予定はない」が45.5%となっている。



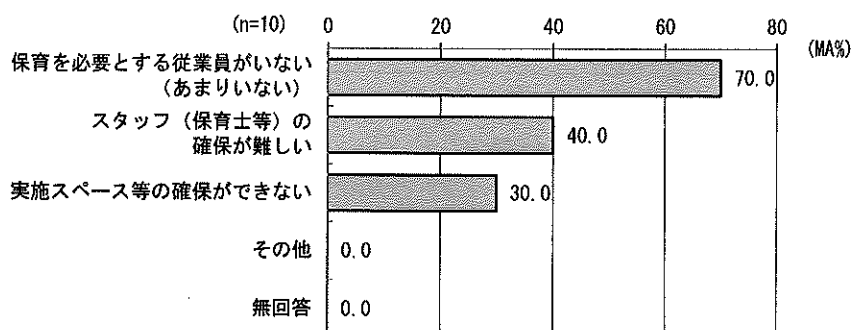
(2) 設置を検討している、または他企業の事業所内保育施設を利用する意向がある企業のその実施時期、利用時期について [問6]

■意向がある企業は1社で「1年以内」と回答している。



(3) 現在実施の予定がない企業の予定していない理由 [問7]

■「保育を必要とする従業員がいない（あまりいない）」が70.0%で最も多くなっている。



4. 事業所内保育施設を実施する場合に行政に期待する支援

[問8]

■「運営に要する費用の補助」が81.8%で最も多く、次いで「整備に要する費用の補助」が77.3%となっている。

